

令和元年度

みよし市決算審査意見書

一般会計・特別会計決算審査

基金運用状況に関する審査

病院事業会計決算審査

下水道事業会計決算審査

みよし市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見……………	1
病院事業会計決算審査意見……………	59
下水道事業会計決算審査意見……………	82

注 記

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。表中に用いる金額は、原則として円単位で表示し、千円単位の表示については、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計、差額などが一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率(%) 原則として小数点以下第2位を四捨五入した。なお、構成比率が、合計100とならないものがある。
 - (2) 「0」、「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
 - (3) 「－」 該当数値なし又は不可能なもの。
 - (4) 「△」 負数

一般会計・特別会計決算審査
基金運用状況に関する審査

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	2
	(3) 予算の執行状況	3
	(4) 市債の状況	3
	(5) 財政構造	3
	(6) 令和元年度決算の特徴	4
2	一般会計	6
	(1) 決算状況	6
	(2) 歳入決算の状況	7
	(3) 歳出決算の状況	16
	(4) 翌年度繰越額の状況	24
3	特別会計	25
	(1) 決算状況	25
	(2) 国民健康保険特別会計	25
	(3) 下水道事業特別会計	27
	(4) 農業集落排水事業特別会計	27
	(5) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	27
	(6) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	28
	(7) 後期高齢者医療特別会計	28
4	財 産	30
	(1) 公有財産	30
	(2) 物 品	31
	(3) 債 権	31
	(4) 基 金	31
5	土地開発基金の運用状況	32
	むすび	33
別表	一般会計・特別会計決算審査資料	36

2 み 監 査 第 9 4 号

令和 2 年 8 月 1 7 日

みよし市長 小野田 賢 治 様

みよし市監査委員 小 嶋 正 道

同 塚 本 克 彦

令和元年度みよし市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審
査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度みよし市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに令和元年度基金運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和元年度みよし市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

令和元年度みよし市一般会計歳入歳出決算

令和元年度みよし市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度みよし市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度みよし市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

※付属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

みよし市土地開発基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和2年6月2日から令和2年7月31日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施するとともに、定期監査、例月出納検査等の結果も参考にして審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。なお、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

また、土地開発基金の運用状況を示す書類の計数についても関係帳簿と符合しており、誤りのないものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

令和元年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 37,294,219 千円、歳出 34,851,069 千円である。これを前年度と比較すると、歳入は 1,005,739 千円(2.8%)、歳出では 1,759,385 千円(5.3%)の増加となっている。

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間における繰出金、繰入金が含まれているので、総計決算額からこの重複額、868,346 千円を除いた純計決算額は、歳入 36,425,873 千円、歳出 33,982,723 千円である。これを前年度と比較すると、歳入は 1,694,335 千円(4.9%)、歳出は 2,447,981 千円(7.8%) の増加となっている。

●総計決算額及び純計決算額の状況

(単位：千円、%)

項目	区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	総計決算額	歳入	37,294,219	36,288,480	1,005,739
歳出		34,851,069	33,091,684	1,759,385	5.3
純計決算額	歳入	36,425,873	34,731,538	1,694,335	4.9
	歳出	33,982,723	31,534,742	2,447,981	7.8

(2) 決算収支

歳入決算額 37,294,219 千円から歳出決算額 34,851,069 千円を差し引いた形式収支は、2,443,150 千円の黒字で、この形式収支から繰越財源 517,059 千円を差し引いた実質収支は、1,926,091 千円の黒字である。単年度収支は 510,155 千円の赤字で、これを会計別にみると一般会計は 505,117 千円の赤字、特別会計では 5,038 千円の赤字となっている。

※下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、令和元年度から公営企業会計が適用されたため、平成30年度の実質収支に金額は含まれていない。

●決算収支状況の推移

(単位：千円)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入 (a)	37,294,219	36,288,480	36,441,821	38,040,554	38,813,185
歳出 (b)	34,851,069	33,091,684	33,755,854	34,917,277	36,165,226
形式収支 (c)=(a)-(b)	2,443,150	3,196,797	2,685,967	3,123,277	2,647,959
翌年度繰越財源 (d)	517,059	621,778	150,299	412,772	345,189
実質収支 (e)=(c)-(d)	1,926,091	2,436,247	2,535,669	2,710,506	2,302,770
単年度収支 (e)-前年度(e)	△ 510,155	39,350	△ 174,837	407,737	372,855

(3) 予算の執行状況

歳入決算額 37,294,219 千円は、総予算額 37,744,025 千円に対し、449,806 千円の減収で、収入率は 98.8%（前年度 100.0%）となっている。また、調定額 38,415,813 千円に対する収入率は 97.1%（前年度 98.0%）と前年度を 0.9 ポイント下回っており、不納欠損額 32,311 千円を控除した収入未済額は 1,089,283 千円で前年度に比べ 409,918 千円（60.3%）の増となっている。

一方、歳出決算額 34,851,069 千円は、総予算額に対し 92.3%（前年度 91.2%）の執行率で、1,179,102 千円を翌年度へ繰越し、不用額は 1,713,854 千円（前年度 2,388,060 千円）となっている。

(4) 市債の状況

市債の状況は次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	前年度末残高	本年度中		本年度末残高
		発行額	償還額	
一般会計	6,745,954	364,500	944,928	6,165,526

本年度の発行額は 364,500 千円で、前年度と比較すると 155,500 千円（74.4%）の増加である。主なものは、財源対策債 123,181 千円、一般単独事業債 95,100 千円、公共事業等債 75,276 千円である。前年度末と比較すると 580,428 千円（8.6%）減少している。この残高は、令和 2 年 3 月 31 日現在の人口（61,040 人）1 人あたり約 101 千円になる。

なお、特別会計の公共下水道事業債は令和元年度から公営企業会計が適用された。

(5) 財政構造

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

区 分 年 度	基準財政収入額 (千円)	基準財政需要額 (千円)	財政力指数		経常収 支比率 (%)	実質公債費比率(%)	
			単年度	3 か年平均		単年度	3 か年平均
令和元年度	13,778,084	9,075,076	1.52	1.47	74.8	3.1	3.2
平成 30 年度	11,205,041	9,036,227	1.24	1.50	74.2	3.6	3.2
平成 29 年度	14,682,237	8,965,275	1.64	1.53	78.5	3.2	3.0
平成 28 年度	14,316,368	8,859,595	1.62	1.35	73.9	3.0	2.6
平成 27 年度	11,765,928	8,882,858	1.33	1.16	71.0	3.1	2.5

ア 財政力指数

財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、この指数が「1」を超えるほど財政力が強く、財源に余裕があるとされている。

本年度の基準財政需要額は9,075,076千円となっており、前年度9,036,227千円と比較し38,849千円(0.4%)の増加である。基準財政収入額は13,778,084千円で、前年度11,205,041千円と比較し、2,573,043千円(23.0%)の増加となっている。その結果、令和元年度の単年度財政力指数は1.52で、前年度に比べて0.28ポイント上昇している。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、地方税、地方譲与税を中心とする経常一般財源が、どの程度充当されているかをみるもので、通常財政構造の良否を判断する指標とされている。この比率が低いほど弾力性に富み、70～80%程度であれば標準的と考えられている。令和元年度の経常収支比率は74.8%であり、前年度を0.6ポイント上回っている。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金等の比率であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。令和元年度の単年度実質公債費比率は3.1%となり、前年度を0.5ポイント下回っている。

(6) 令和元年度決算の特徴

ア 一般会計決算規模の増加

一般会計の決算額は、歳入29,924,107千円、歳出27,626,748千円で、前年度と比較すると歳入が2,551,364千円(9.3%)、歳出では3,160,120千円(12.9%)それぞれ増加した。

歳入では、市税が669,025千円(4.2%)、繰入金が1,220,353千円(61.5%)、市債が155,500千円(74.4%)増加し、財産収入が73,247千円(63.3%)減少している。主な要因は、歳入では、固定資産税が増加したことによるものであり、歳出では、教育費が2,452,090千円(72.3%)、商工費が250,280千円(123.4%)増加したことによるものである。

イ 国民健康保険特別会計決算規模の減少

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入4,404,643千円、歳出4,278,690千円で、前年度と比較すると歳入が100,352千円(2.2%)、歳出が123,949千円(2.8%)それぞれ減少した。主な要因は、歳入では、現年課税分は税率改正による増加と、県支出金が前年度と比較して増加したものの、繰越金が減少したことによるものであり、歳出では、医療費の高度化により保険給付費のうち主に高額療養費が増加したものの、被保険者の減少や国民健康保険事業費納付金が減少したことによるものである。

ウ 下水道事業特別会計

令和元年度から公営企業会計に移行した。

エ 農業集落排水事業特別会計

令和元年度から公営企業会計に移行した。

オ 介護保険事業特別会計決算規模の増加

介護保険事業特別会計の保険事業勘定の決算額は、歳入 2,316,025 千円、歳出 2,301,390 千円で、前年度と比較すると歳入が 185,237 千円 (8.7%)、歳出が 208,035 千円 (9.9%) それぞれ増加した。歳入では、高齢者の増加により保険料が前年度と比較して 2,147 千円 (0.4%) 増加し、また、介護サービスの利用増に伴う介護給付費の増により支払基金交付金 38,713 千円 (7.7%)、国庫支出金 28,598 千円 (7.3%)、県支出金 22,730 千円 (7.8%) が増加したことによるものである。歳出では、高齢者の増加に伴う介護サービスの利用増により保険給付費 185,843 千円 (10.6%) の増加によるものである。

また、サービス事業勘定の決算額は、歳入 48,165 千円、歳出 42,983 千円で、前年度と比較すると歳入が 7,224 千円 (13.0%)、歳出が 1,960 千円 (4.4%) それぞれ減少した。これは、歳入が介護保険対象の利用者の減少によりサービス収入が減少したことによるものであり、歳出では総務費 4,196 千円 (10.2%) の減少などによるものである。

カ 後期高齢者医療特別会計決算規模の増加

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入 601,280 千円、歳出 601,258 千円で、前年度と比較すると歳入が 33,489 千円 (5.9%)、歳出が 35,143 千円 (6.2%) それぞれ増加した。これは、歳入が被保険者数の増加により後期高齢者医療保険料が増加したことによるものであり、歳出では広域連合納付金の増加によるものである。

2 一般会計

(1) 決算状況

令和元年度決算額は、歳入 29,924,107 千円、歳出 27,626,748 千円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、2,297,359 千円の黒字である。決算額を前年度と比較すると、歳入で 2,551,364 千円 (9.3%)、歳出で 3,160,120 千円 (12.9%) それぞれ増加している。

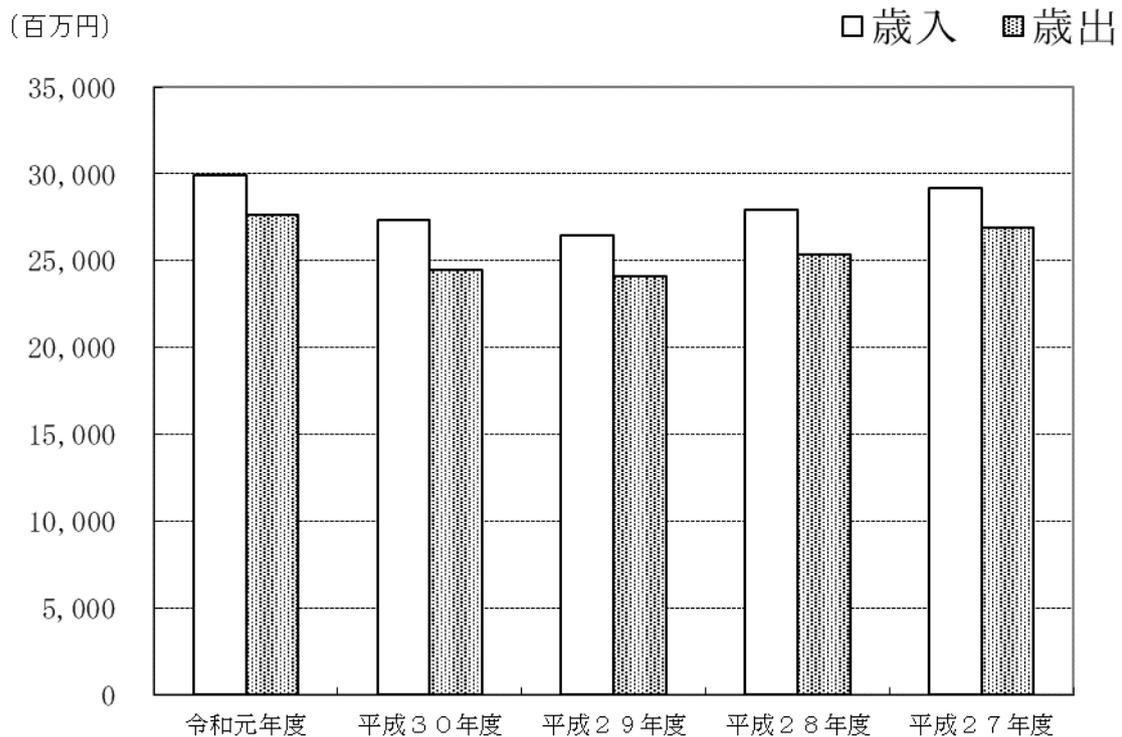
実質収支は、1,780,301 千円の黒字となり、単年度収支では 505,117 千円の赤字となっている。

過去 5 年間の歳入歳出の推移をみると、次表のとおりである。

●歳入歳出の推移

(単位：千円、%)

区 分 年 度	歳入		歳出		形式収支	翌年度へ繰越すべき財源			実質収支	単年度収支
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比		継続費繰越	明許費繰越	事故繰越		
令和元年度	29,924,107	109.3	27,626,748	112.9	2,297,359	34,011	445,898	37,149	1,780,301	△ 505,117
平成30年度	27,372,743	103.6	24,466,627	101.6	2,906,116	108,458	512,240	0	2,285,418	80,892
平成29年度	26,426,852	94.7	24,085,256	95.1	2,341,596	10,434	126,636	0	2,204,526	22,371
平成28年度	27,908,848	95.7	25,330,721	94.0	2,578,127	18,682	377,290	0	2,182,155	289,159
平成27年度	29,163,358	105.1	26,934,972	104.7	2,228,386	0	335,389	0	1,892,997	299,637



(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は 29,924,107 千円で、予算現額 30,133,861 千円に対して 209,754 千円下回り、執行率は 99.3%（前年度 101.5%）である。

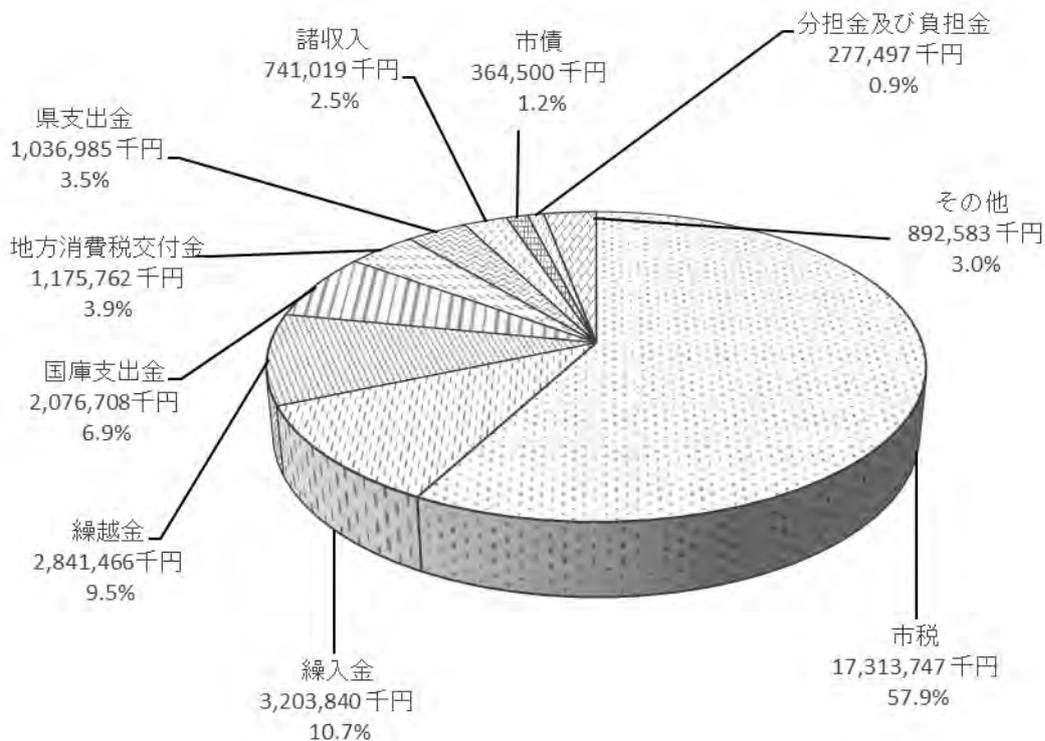
調定額 30,829,574 千円に対する収入率は 97.1%（前年度 98.4%）で、収入未済額は 890,122 千円である。収入未済額を前年度と比較すると 480,483 千円(117.3%)の増加である。収入未済額には翌年度繰越額の未収入特定財源 662,043 千円が含まれている。これを除く収入未済額は 228,079 千円となり、前年度同様に計算した収入未済額 409,639 千円から前年度の翌年度繰越額の未収入特定財源 175,857 千円を除いた額 233,782 千円と比較すると 5,703 千円（2.4%）減少している。

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額		調定額		収入済額	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
1 市税	16,860,600,000	16,144,600,000	17,540,110,965	16,855,537,848	17,313,746,916	16,614,721,897
2 地方譲与税	154,001,000	140,000,000	156,281,015	155,121,000	156,281,015	155,121,000
3 利子割交付金	11,000,000	30,000,000	11,512,000	25,370,000	11,512,000	25,370,000
4 配当割交付金	66,000,000	30,000,000	80,060,000	72,322,000	80,060,000	72,322,000
5 株式等譲渡所得割交付金	45,000,000	10,000,000	41,357,000	54,960,000	41,357,000	54,960,000
6 地方消費税交付金	1,070,000,000	1,200,000,000	1,175,762,000	1,239,816,000	1,175,762,000	1,239,816,000
7 ゴルフ場利用税交付金	16,000,000	17,000,000	16,035,960	16,580,299	16,035,960	16,580,299
8 自動車取得税交付金	42,000,000	30,000,000	46,218,936	89,278,000	46,218,936	89,278,000
9 地方特例交付金	199,670,000	50,000,000	222,187,000	65,149,000	222,187,000	65,149,000
10 地方交付税	15,000,000	1,000	17,444,000	17,464,000	17,444,000	17,464,000
11 交通安全対策特別交付金	7,000,000	7,000,000	7,829,000	8,260,000	7,829,000	8,260,000
12 分担金及び負担金	261,742,000	277,832,000	278,441,613	329,975,496	277,497,083	324,165,316
13 使用料及び手数料	235,698,000	216,240,000	233,896,323	223,443,693	228,783,546	217,884,293
14 国庫支出金	2,547,144,000	2,334,502,000	2,317,650,665	2,169,936,633	2,076,707,665	2,082,580,633
15 県支出金	1,070,837,000	1,051,509,000	1,036,984,523	987,621,335	1,036,984,523	986,763,335
16 財産収入	37,761,000	116,570,000	42,399,279	115,646,175	42,399,279	115,646,175
17 寄附金	9,001,000	25,159,000	8,221,723	28,428,822	8,221,723	28,428,822
18 繰入金	3,202,721,000	1,985,430,000	3,203,840,194	1,983,487,677	3,203,840,194	1,983,487,677
19 繰越金	2,841,465,907	2,341,595,600	2,841,465,517	2,341,595,556	2,841,465,517	2,341,595,556
20 諸収入	637,220,000	639,955,000	752,022,147	734,828,945	741,019,356	724,149,011
21 市債	794,000,000	317,800,000	785,600,000	291,900,000	364,500,000	209,000,000
22 環境性能割交付金	10,000,000	0	14,254,000	0	14,254,000	0
計	30,133,860,907	26,965,193,600	30,829,573,860	27,806,722,479	29,924,106,713	27,372,743,014

●一般会計歳入決算款別構成比



○ 各款の歳入総額に占める割合についてみると、市税 57.9% (前年度 60.7%)、繰入金 10.7% (前年度 7.2%)、繰越金 9.5% (前年度 8.6%)、国庫支出金 6.9% (前年度 7.6%)、地方消費税交付金 3.9% (前年度 4.5%) の上位 5 款で歳入総額の 88.9% を占めている。

歳入款別の決算状況は、以下に記述するとおりである。

款 1 市 税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
元年度	16,860,600,000	17,540,110,965	17,313,746,916	102.7	98.7	14,285,961	212,078,088
30年度	16,144,600,000	16,855,537,848	16,614,721,897	102.9	98.6	24,171,553	216,644,398
増減額	716,000,000	684,573,117	699,025,019			△ 9,885,592	△ 4,566,310
増減率	4.4	4.1	4.2			△ 40.9	△ 2.1

市税は、予算現額 16,860,600 千円に対して、調定額 17,540,111 千円、収入済額 17,313,747 千円、執行率 102.7%、徴収率 98.7% (前年度 98.6%) である。前年度と比較すると、調定額で 684,573 千円 (4.1%)、収入済額で 699,025 千円 (4.2%) それぞれ増加している。

市税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 税目別	予算現額	調定額	収入済額				前年度 収入済額	前年度比較	
			金額	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比		増減額	増減率
市民税	8,544,200,000	9,042,253,710	8,892,524,265	104.1	98.3	51.4	9,009,723,097	△ 117,198,832	△ 1.3
内訳									
個人	4,847,000,000	5,236,183,910	5,089,012,465	105.0	97.2	29.4	4,970,901,097	118,111,368	2.4
法人	3,697,200,000	3,806,069,800	3,803,511,800	102.9	99.9	22.0	4,038,822,000	△ 235,310,200	△ 5.8
固定資産税	6,946,000,000	7,065,754,459	7,003,633,641	100.8	99.1	40.5	6,218,115,376	785,518,265	12.6
軽自動車税	114,200,000	130,424,831	124,414,800	108.9	95.4	0.7	117,648,700	6,766,100	5.8
市たばこ税	345,000,000	375,462,294	375,462,294	108.8	100.0	2.2	363,701,279	11,761,015	3.2
都市計画税	911,200,000	926,215,671	917,711,916	100.7	99.1	5.3	905,533,445	12,178,471	1.3
合計	16,860,600,000	17,540,110,965	17,313,746,916	102.7	98.7	100.0	16,614,721,897	699,025,019	4.2

市民税は、調定額9,042,254千円に対して、収入済額8,892,524千円、徴収率98.3%である。収入済額の内訳は、個人分が5,089,012千円、法人分が3,803,512千円である。これを前年度と比較すると、個人分は118,111千円(2.4%)の増加、法人分は235,310千円(5.8%)の減少である。

固定資産税は、調定額7,065,754千円に対して、収入済額7,003,634千円、徴収率99.1%である。収入済額を前年度と比較すると785,518千円(12.6%)の増加である。

都市計画税は、調定額926,216千円に対して、収入済額917,712千円、徴収率99.1%である。収入済額を前年度と比較すると12,178千円(1.3%)の増加である。

● 収納状況

(単位：円、%)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
項目						
現年課税分	元年度	17,323,466,567	17,250,504,101	170,100	72,792,366	99.6
	30年度	16,618,432,959	16,551,553,149	114,606	66,765,204	99.6
	増減比較	705,033,608	698,950,952	55,494	6,027,162	△ 0.0
滞納繰越分	元年度	216,644,398	63,242,815	14,115,861	139,285,722	29.2
	30年度	237,104,889	63,168,748	24,056,947	149,879,194	26.6
	増減比較	△ 20,460,491	74,067	△ 9,941,086	△ 10,593,472	2.6
計	元年度	17,540,110,965	17,313,746,916	14,285,961	212,078,088	98.7
	30年度	16,855,537,848	16,614,721,897	24,171,553	216,644,398	98.6
	増減比較	684,573,117	699,025,019	△ 9,885,592	△ 4,566,310	0.1

市税の現年課税分及び滞納繰越分を合わせた徴収率は98.7%で、前年度と比較して0.1ポイント増加している。収入未済額は212,078千円で前年度と比較して4,566千円(2.1%)減少している。収入未済額の主なものは、市民税139,416千円、固定資産税59,181千円で、全体の93.6%を占めている。

●不納欠損処分の要件別推移

(単位：千円、件)

年 度	区分		処分停止期間満了		処分停止即欠損		時効完成		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
令和元年度	10,534	123	563	5	3,189	72	14,286	200		
平成30年度	12,684	113	374	9	11,114	219	24,172	341		
平成29年度	7,858	62	2,126	17	9,007	143	18,991	222		
平成28年度	3,668	50	2,781	29	19,469	438	25,918	517		
平成27年度	5,151	63	5,241	46	26,372	393	36,764	502		

市税の不納欠損額は 14,286 千円であり、これを前年度と比較すると 9,886 千円(40.9%)の減少である。

款2 地方譲与税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
元年度	154,001,000	156,281,015	156,281,015	101.5	100.0	0	0
30年度	140,000,000	155,121,000	155,121,000	110.8	100.0	0	0
増減額	14,001,000	1,160,015	1,160,015			0	0
増減率	10.0	0.7	0.7			-	-

地方譲与税は、予算現額 154,001 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 156,281 千円である。
収入済額を前年度と比較すると 1,160 千円(0.7%)の増加である。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 114,239 千円、地方揮発油譲与税 39,668 千円となっている。

款3 利子割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
元年度	11,000,000	11,512,000	11,512,000	104.7	100.0	0	0
30年度	30,000,000	25,370,000	25,370,000	84.6	100.0	0	0
増減額	△ 19,000,000	△ 13,858,000	△ 13,858,000			0	0
増減率	△ 63.3	△ 54.6	△ 54.6			-	-

利子割交付金は、予算現額 11,000 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 11,512 千円である。
収入済額を前年度と比較すると 13,858 千円(54.6%)の減少である。

款4 配当割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
元年度	66,000,000	80,060,000	80,060,000	121.3	100.0	0	0
30年度	30,000,000	72,322,000	72,322,000	241.1	100.0	0	0
増減額	36,000,000	7,738,000	7,738,000			0	0
増減率	120.0	10.7	10.7			-	-

配当割交付金は、予算現額 66,000 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 80,060 千円である。
収入済額を前年度と比較すると 7,738 千円(10.7%)の増加である。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
元年度	45,000,000	41,357,000	41,357,000	91.9	100.0	0	0
30年度	10,000,000	54,960,000	54,960,000	549.6	100.0	0	0
増減額	35,000,000	△ 13,603,000	△ 13,603,000			0	0
増減率	350.0	△ 24.8	△ 24.8			—	—

株式等譲渡所得割交付金は、予算現額 45,000 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 41,357 千円である。収入済額を前年度と比較すると 13,603 千円 (24.8%) の減少である。

款6 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
元年度	1,070,000,000	1,175,762,000	1,175,762,000	109.9	100.0	0	0
30年度	1,200,000,000	1,239,816,000	1,239,816,000	103.3	100.0	0	0
増減額	△ 130,000,000	△ 64,054,000	△ 64,054,000			0	0
増減率	△ 10.8	△ 5.2	△ 5.2			—	—

地方消費税交付金は、予算現額 1,070,000 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 1,175,762 千円であり、収入済額を前年度と比較すると 64,054 千円 (5.2%) の減少である。

款7 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
元年度	16,000,000	16,035,960	16,035,960	100.2	100.0	0	0
30年度	17,000,000	16,580,299	16,580,299	97.5	100.0	0	0
増減額	△ 1,000,000	△ 544,339	△ 544,339			0	0
増減率	△ 5.9	△ 3.3	△ 3.3			—	—

ゴルフ場利用税交付金は、予算現額 16,000 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 16,036 千円である。収入済額を前年度と比較すると 544 千円 (3.3%) の減少である。

款8 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
元年度	42,000,000	46,218,936	46,218,936	110.0	100.0	0	0
30年度	30,000,000	89,278,000	89,278,000	297.6	100.0	0	0
増減額	12,000,000	△ 43,059,064	△ 43,059,064			0	0
増減率	40.0	△ 48.2	△ 48.2			—	—

自動車取得税交付金は、予算現額 42,000 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 46,219 千円である。収入済額を前年度と比較すると 43,059 千円 (48.2%) の減少である。

款 9 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
元年度	199,670,000	222,187,000	222,187,000	111.3	100.0	0	0
30年度	50,000,000	65,149,000	65,149,000	130.3	100.0	0	0
増減額	149,670,000	157,038,000	157,038,000			0	0
増減率	299.3	241.0	241.0			-	-

地方特例交付金は、予算現額 199,670 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 222,187 千円である。収入済額を前年度と比較すると 157,038 千円(241.0%)の増加である。主なものは、子ども・子育て支援臨時交付金 142,517 千円である。

款 10 地方交付税

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
元年度	15,000,000	17,444,000	17,444,000	116.3	100.0	0	0
30年度	1,000	17,464,000	17,464,000	1,746,400.0	100.0	0	0
増減額	14,999,000	△ 20,000	△ 20,000			0	0
増減率	1,499,900.0	△ 0.1	△ 0.1			-	-

地方交付税は、予算現額 15,000 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 17,444 千円である。収入済額を前年度と比較すると 20 千円(0.1%)の減少である。

款 11 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
元年度	7,000,000	7,829,000	7,829,000	111.8	100.0	0	0
30年度	7,000,000	8,260,000	8,260,000	118.0	100.0	0	0
増減額	0	△ 431,000	△ 431,000			0	0
増減率	0.0	△ 5.2	△ 5.2			-	-

交通安全対策特別交付金は、予算現額 7,000 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 7,829 千円である。収入済額を前年度と比較すると 431 千円(5.2%)の減少である。

款 12 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
元年度	261,742,000	278,441,613	277,497,083	106.0	99.7	0	944,530
30年度	277,832,000	329,975,496	324,165,316	116.7	98.2	0	5,810,180
増減額	△ 16,090,000	△ 51,533,883	△ 46,668,233			0	△ 4,865,650
増減率	△ 5.8	△ 15.6	△ 14.4			-	△ 83.7

分担金及び負担金は、予算現額 261,742 千円に対して、調定額 278,442 千円、収入済額 277,497 千円である。収入済額を前年度と比較すると 46,668 千円(14.4%)の減少である。収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 230,701 千円などである。収入未済額は、保育所運営費保護者負担金の 920 千円などであり、

前年度と比較して4,866千円(83.7%)の減少である。

款13 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
元年度	235,698,000	233,896,323	228,783,546	97.1	97.8	1,059,000	4,053,777
30年度	216,240,000	223,443,693	217,884,293	100.8	97.5	0	5,559,400
増減額	19,458,000	10,452,630	10,899,253			1,059,000	△1,505,623
増減率	9.0	4.7	5.0			—	△27.1

使用料及び手数料は、予算現額235,698千円に対して、調定額233,896千円、収入済額228,784千円、収入未済額4,054千円である。収入済額を前年度と比較すると10,899千円(5.0%)の増加である。収入済額の主なものは、清掃手数料63,505千円、住宅使用料47,356千円、保健体育使用料27,244千円、道路使用料26,379千円、児童福祉使用料16,559千円、戸籍住民基本台帳手数料15,536千円などである。

収入未済額は、住宅使用料3,731千円などであり、前年度と比較して1,506千円(27.1%)の減少である。

款14 国庫支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
元年度	2,547,144,000	2,317,650,665	2,076,707,665	81.5	89.6	0	240,943,000
30年度	2,334,502,000	2,169,936,633	2,082,580,633	89.2	96.0	0	87,356,000
増減額	212,642,000	147,714,032	△5,872,968			0	153,587,000
増減率	9.1	6.8	△0.3			—	175.8

国庫支出金は、予算現額2,547,144千円に対して、調定額2,317,651千円、収入済額2,076,708千円、収入未済額240,943千円である。収入済額を前年度と比較すると5,873千円(0.3%)の減少である。収入済額の主なものは、児童福祉費交付金791,168千円、社会福祉費負担金249,626千円、児童福祉費負担金210,890千円、生活保護費負担金193,750千円、住宅費補助金100,119千円などである。収入未済額は、翌年度繰越額に係る未収入特定財源の小学校費補助金192,724千円、中学校費補助金23,819千円、総務管理費補助金24,400千円であり、前年度と比較して153,587千円(175.8%)の増加である。

款15 県支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
元年度	1,070,837,000	1,036,984,523	1,036,984,523	96.8	100.0	0	0
30年度	1,051,509,000	987,621,335	986,763,335	93.8	99.9	0	858,000
増減額	19,328,000	49,363,188	50,221,188			0	△858,000
増減率	1.8	5.0	5.1			—	—

県支出金は、予算現額1,070,837千円に対して、調定額及び収入済額はそれぞれ1,036,985千円である。

収入済額を前年度と比較すると50,221千円(5.1%)の増加である。収入済額の主なものは、児童福祉費負担金236,489千円、社会福祉費補助金195,091千円、社会福祉費負担金119,524千円、徴税費委託金

100,706千円などである。

款16 財産収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
元年度	37,761,000	42,399,279	42,399,279	112.3	100.0	0	0
30年度	116,570,000	115,646,175	115,646,175	99.2	100.0	0	0
増減額	△ 78,809,000	△ 73,246,896	△ 73,246,896			0	0
増減率	△ 67.6	△ 63.3	△ 63.3			—	—

財産収入は、予算現額37,761千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ42,399千円である。

収入済額は財産売払収入減などにより前年度と比較して73,247千円(63.3%)の減少となった。

款17 寄附金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
元年度	9,001,000	8,221,723	8,221,723	91.3	100.0	0	0
30年度	25,159,000	28,428,822	28,428,822	113.0	100.0	0	0
増減額	△ 16,158,000	△ 20,207,099	△ 20,207,099			0	0
増減率	△ 64.2	△ 71.1	△ 71.1			—	—

寄附金は、予算現額9,001千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ8,222千円である。

収入済額は前年度と比較すると20,207千円(71.1%)の減少である。

款18 繰入金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
元年度	3,202,721,000	3,203,840,194	3,203,840,194	100.0	100.0	0	0
30年度	1,985,430,000	1,983,487,677	1,983,487,677	99.9	100.0	0	0
増減額	1,217,291,000	1,220,352,517	1,220,352,517			0	0
増減率	61.3	61.5	61.5			—	—

繰入金は、予算現額3,202,721千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ3,203,840千円である。

収入済額を前年度と比較すると小、中学校建設基金繰入金などの繰入増により1,220,353千円(61.5%)の増加である。

款 19 繰越金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
元年度	2,841,465,907	2,841,465,517	2,841,465,517	100.0	100.0	0	0
30年度	2,341,595,600	2,341,595,556	2,341,595,556	100.0	100.0	0	0
増減額	499,870,307	499,869,961	499,869,961			0	0
増減率	21.3	21.3	21.3			—	—

繰越金は、予算現額 2,841,466 千円に対して、調定額及び収入済額は、それぞれ 2,841,466 千円である。
収入済額の内訳は、前年度繰越金である。

款 20 諸収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
元年度	637,220,000	752,022,147	741,019,356	116.3	98.5	0	11,002,791
30年度	639,955,000	734,828,945	724,149,011	113.2	98.5	168,686	10,511,248
増減額	△ 2,735,000	17,193,202	16,870,345			△ 168,686	491,543
増減率	△ 0.4	2.3	2.3			—	4.7

諸収入は、予算現額 637,220 千円に対して、調定額は 752,022 千円で、収入済額は 741,019 千円である。
収入済額を前年度と比較すると 16,870 千円 (2.3%) の増加である。収入済額の主なもの、学校給食費徴収金 264,121 千円、民生費雑入 151,898 千円、医療支給費返納金 67,199 千円、商工費貸付金収入 58,000 千円、派遣職員人件費負担金 48,158 千円、衛生費雑入 27,531 千円などである。不納欠損額は、前年度と比較して 169 千円減少し、収入未済額は、民生費雑入 10,053 千円などであり、前年度と比較して 492 千円 (4.7%) 増加している。

款 21 市債

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
元年度	794,000,000	785,600,000	364,500,000	45.9	46.4	0	421,100,000
30年度	317,800,000	291,900,000	209,000,000	65.8	71.6	0	82,900,000
増減額	476,200,000	493,700,000	155,500,000			0	338,200,000
増減率	149.8	169.1	74.4			—	408.0

市債は、予算現額 794,000 千円に対して、調定額は 785,600 千円で、収入済額は 364,500 千円である。
収入済額は前年度と比較すると 155,500 千円 (74.4%) の増加である。

収入済額の内訳は、河川事業債 104,600 千円、学校教育施設等整備事業債 72,100 千円、公共施設整備事業債 19,400 千円、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 11,100 千円である。収入未済額は、次年度の繰越明許で防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 308,900 千円、学校教育施設等整備事業債 100,000 千円、公共施設整備事業債 12,200 千円があり、前年度と比較して 338,200 千円 (408.0%) 増加している。

款 2 2 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
元年度	10,000,000	14,254,000	14,254,000	142.5	100.0	0	0
30年度	0	0	0	—	—	0	0
増減額	10,000,000	14,254,000	14,254,000			0	0
増減率	—	—	—			—	—

環境性能割交付金は、予算減額 10,000 千円に対して、調定額及び収入済額はそれぞれ 14,254 千円である。

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額は 27,626,748 千円であり、予算現額 30,133,861 千円に対して、執行率 91.7%である。

この執行率は、前年度より 1.0 ポイント上昇している。翌年度に 1,179,101 千円繰越し、不用額は 1,328,012 千円である。

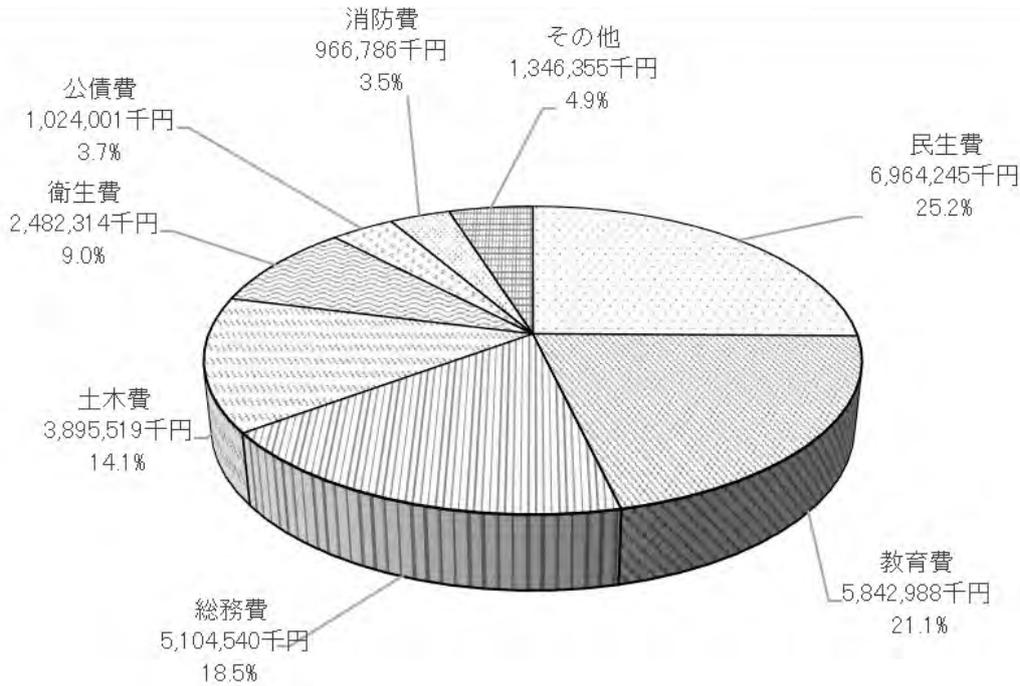
決算額を前年度と比較すると 3,160,120 千円(12.9%)の増加である。款別による支出済額を前年度と比較すると増加したものは、教育費 2,452,090 千円(72.3%)、商工費 250,280 千円(123.4%)、農林水産業費 221,906 千円(51.3%)、民生費 148,944 千円(2.2%)などであり、減少したものは公債費 80,704 千円(7.3%)、総務費 74,190 千円(1.4%)などである。

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 款別	予算現額		支出済額					
	令和元年度	平成30年度	令和元年度			平成30年度		
			金額	構成比	予算現額に対する割合	金額	構成比	予算現額に対する割合
1 議会費	229,014,000	235,778,000	227,500,309	0.8	99.3	230,555,140	0.9	97.8
2 総務費	5,309,760,280	5,605,489,600	5,104,539,615	18.5	96.1	5,178,729,836	21.2	92.4
3 民生費	7,309,005,440	7,367,666,000	6,964,245,358	25.2	95.3	6,815,301,721	27.9	92.5
4 衛生費	2,643,520,000	2,494,519,000	2,482,314,491	9.0	93.9	2,352,515,568	9.6	94.3
5 労働費	11,318,000	12,608,000	9,967,869	0.0	88.1	10,122,307	0.0	80.3
6 農林水産業費	673,916,400	457,872,000	654,855,083	2.4	97.2	432,949,479	1.8	94.6
7 商工費	468,334,000	211,921,000	453,043,378	1.6	96.7	202,763,847	0.8	95.7
8 土木費	4,332,545,787	4,488,815,634	3,895,519,108	14.1	89.9	3,902,154,607	15.9	86.9
9 消防費	980,082,000	854,613,000	966,785,782	3.5	98.6	845,932,920	3.5	99.0
10 教育費	7,133,342,000	4,114,682,000	5,842,987,949	21.1	81.9	3,390,897,484	13.9	82.4
11 災害復旧費	1,014,000	25,000	988,460	0.0	97.5	0	0.0	0.0
12 公債費	1,027,139,000	1,107,706,000	1,024,000,561	3.7	99.7	1,104,704,588	4.5	99.7
13 諸支出金	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14 予備費	14,869,000	13,497,366	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計	30,133,860,907	26,965,193,600	27,626,747,963	100.0	91.7	24,466,627,497	100.0	90.7

●一般会計歳出決算款別構成比



○各款の歳出総額に占める割合についてみると、民生費 25.2%（前年度 27.9%）、教育費 21.1%（前年度 13.9%）、総務費 18.5%（前年度 21.2%）、土木費 14.1%（前年度 15.9%）、衛生費 9.0%（前年度 9.6%）の上位 5 款で歳出総額の 87.9%（前年度 88.5%）を占めている。

歳出款別の決算状況は、以下に記述するとおりである。

款 1 議会費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
元年度	229,014,000	227,500,309	99.3	0	1,513,691
30年度	235,778,000	230,555,140	97.8	0	5,222,860
増減額	△ 6,764,000	△ 3,054,831		0	△ 3,709,169
増減率	△ 2.9	△ 1.3		—	△ 71.0

議会費は、予算現額 229,014 千円に対して、支出済額 227,500 千円、執行率 99.3%である。支出済額を前年度と比較すると 3,055 千円(1.3%)の減少である。

款2 総務費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
元年度	5,309,760,280	5,104,539,615	96.1	0	205,220,665
30年度	5,605,489,600	5,178,729,836	92.4	152,106,280	274,653,484
増減額	△ 295,729,320	△ 74,190,221		△ 152,106,280	△ 69,432,819
増減率	△ 5.3	△ 1.4		皆減	△ 25.3

総務費は、予算現額5,309,760千円に対して、支出済額5,104,540千円、執行率96.1%である。

支出済額を前年度と比較すると74,190千円(1.4%)の減少となった。

執行の主な内容は、財政調整基金などの積立金2,076,859千円、地区拠点施設整備事業260,500千円、電算システム管理運用事業166,948千円、臨時職員雇用事務155,567千円、庁舎維持管理事業143,137千円、行政区活動事業135,417千円、公共交通推進事業81,032千円、CATV番組制作放送事業71,962千円などである。

款3 民生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
元年度	7,309,005,440	6,964,245,358	95.3	0	344,760,082
30年度	7,367,666,000	6,815,301,721	92.5	6,337,440	546,026,839
増減額	△ 58,660,560	148,943,637		△ 6,337,440	△ 201,266,757
増減率	△ 0.8	2.2		皆減	△ 36.9

民生費は、予算現額7,309,005千円に対して、支出済額6,964,245千円、執行率95.3%である。支出済額を前年度と比較すると148,944千円(2.2%)の増加となった。執行の主な内容は、児童手当支給事務1,131,005千円、保育園運営事業935,010千円、障がい者自立支援事業766,748千円、介護保険特別会計保険事業勘定繰出事務391,646千円、国民健康保険特別会計繰出事務375,304千円、子ども医療費支給事業353,318千円、療養給付費負担金事務356,854千円、生活保護扶助事業254,429千円、放課後児童健全育成事業262,335千円、児童扶養手当事務184,904千円などである。

款4 衛生費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
元年度	2,643,520,000	2,482,314,491	93.9	21,242,000	139,963,509
30年度	2,494,519,000	2,352,515,568	94.3	0	142,003,432
増減額	149,001,000	129,798,923		21,242,000	△ 2,039,923
増減率	6.0	5.5		皆増	△ 1.4

衛生費は、予算現額2,643,520千円に対して、支出済額2,482,314千円、執行率93.9%である。支出済額を前年度と比較すると129,799千円(5.5%)の増加となった。執行の主な内容は、市民病院負担金事業642,763千円、家庭ごみ計画収集事業544,748千円、尾三衛生組合負担事業281,117千円、予防接種事業205,414千円、環境基金積立事務100,000千円、健康診査事業98,173千円、妊産婦・乳児健康診査事

業 79,801 千円、塵芥処理に係る豊田市への事務委託等事業 65,755 千円、エコエネルギー促進事業 41,348 千円などである。

款 5 労働費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
元年度	11,318,000	9,967,869	88.1	0	1,350,131
30年度	12,608,000	10,122,307	80.3	0	2,485,693
増減額	△ 1,290,000	△ 154,438		0	△ 1,135,562
増減率	△ 10.2	△ 1.5		—	△ 45.7

労働費は、予算現額 11,318 千円に対して、支出済額 9,968 千円、執行率 88.1%である。支出済額を前年度と比較すると 154 千円(1.5%)の減少である。執行の主な内容は、就労支援雇用安定事業 9,968 千円である。

款 6 農林水産業費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
元年度	673,916,400	654,855,083	97.2	0	19,061,317
30年度	457,872,000	432,949,479	94.6	1,494,400	23,428,121
増減額	216,044,400	221,905,604		△ 1,494,400	△ 4,366,804
増減率	47.2	51.3		皆減	△ 18.6

農林水産業費は、予算現額 673,916 千円に対して、支出済額 654,855 千円、執行率 97.2%である。支出済額を前年度と比較すると 221,906 千円(51.3%)の増加となった。執行の主な内容は、公園緑地保全基金積立事務 200,481 千円、土地改良補助事業 150,188 千円、緑と花のセンター管理運営事業 44,087 千円、地籍調査事業 21,122 千円、地場産業振興事業 20,159 千円、農業委員会運営事業 12,030 千円などである。

款 7 商工費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
元年度	468,334,000	453,043,378	96.7	0	15,290,622
30年度	211,921,000	202,763,847	95.7	0	9,157,153
増減額	256,413,000	250,279,531		0	6,133,469
増減率	121.0	123.4		—	67.0

商工費は、予算現額 468,334 千円に対して、支出済額 453,043 千円、執行率 96.7%である。支出済額を前年度と比較すると 250,280 千円(123.4%)の増加である。執行の主な内容は、企業立地促進基金積立事務 100,000 千円、中小企業事業資金預託事業 58,015 千円、商工会補助事業 56,139 千円、観光協会補助事業 54,493 千円、商工業活性化補助事業 18,816 千円などである。

款 8 土木費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
元年度	4,332,545,787	3,895,519,108	89.9	163,029,227	273,997,452
30年度	4,488,815,634	3,902,154,607	86.9	173,817,787	412,843,240
増減額	△ 156,269,847	△ 6,635,499		△ 10,788,560	△ 138,845,788
増減率	△ 3.5	△ 0.2		△ 6.2	△ 33.6

土木費は、予算現額 4,332,546 千円に対して、支出済額 3,895,519 千円、執行率 89.9%である。支出済額を前年度と比較すると 6,635 千円 (0.2%) の減少となった。

執行の主な内容は、下水道負担金・出資金事業 1,067,664 千円、道路維持管理事業 442,619 千円、公園維持管理事業 326,902 千円、地区計画区域内施設整備事業 269,817 千円、都市公園整備事業 265,108 千円、準用河川改修事業 238,575 千円、下水道施設整備基金積立事務 200,230 千円、都市計画道路整備事業 184,761 千円、市営住宅維持管理事業 178,771 千円などである。

款 9 消防費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
元年度	980,082,000	966,785,782	98.6	0	13,296,218
30年度	854,613,000	845,932,920	99.0	0	8,680,080
増減額	125,469,000	120,852,862		0	4,616,138
増減率	14.7	14.3		—	53.2

消防費は、予算現額 980,082 千円に対して、支出済額 966,786 千円、執行率 98.6%である。支出済額を前年度と比較すると 120,853 千円(14.3%)の増加である。執行の主な内容は、広域消防・広域防災負担金支払事業 701,690 千円、防災基金積立事務 116,000 千円、消防団運営管理事業 51,312 千円、消防団車両運営管理事業 22,001 千円、防災行政無線通信施設運営管理事業 21,568 千円などである。

款 10 教育費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
元年度	7,133,342,000	5,842,987,949	81.9	994,830,000	295,524,051
30年度	4,114,682,000	3,390,897,484	82.4	462,799,000	260,985,516
増減額	3,018,660,000	2,452,090,465		532,031,000	34,538,535
増減率	73.4	72.3		115.0	13.2

教育費は、予算現額 7,133,342 千円に対して、支出済額 5,842,988 千円、執行率 81.9%である。支出済額を前年度と比較すると 2,452,090 千円(72.3%)の増加となった。執行の主な内容は、笑顔輝く子ども基金積立事務 2,000,000 千円、小学校施設整備事業 303,530 千円、給食調理等委託事業 273,765 千円、給食協会運営補助事業 232,956 千円、幼稚園授業料等補助事業 201,291 千円、小学校管理事業 177,825 千円、

三好丘緑地区小学校用地取得事業 149,708 千円、サンアート維持管理事業 143,145 千円、図書館学習交流プラザ管理運営事業 131,997 千円、体育施設管理運営事業 125,518 千円などである。

款 1 1 災害復旧費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
元年度	1,014,000	988,460	97.5	0	25,540
30年度	25,000	0	0.0	0	25,000
増減額	989,000	988,460		0	540
増減率	3,956.0	—		—	2.2

災害復旧費は、予算現額 1,014 千円に対して、支出済額 988 千円、執行率 97.5%である。

款 1 2 公債費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
元年度	1,027,139,000	1,024,000,561	99.7	0	3,138,439
30年度	1,107,706,000	1,104,704,588	99.7	0	3,001,412
増減額	△ 80,567,000	△ 80,704,027		0	137,027
増減率	△ 7.3	△ 7.3		—	4.6

公債費は、予算現額 1,027,139 千円に対して、支出済額 1,024,001 千円、執行率 99.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 80,704 千円(7.3%)の減少である。執行の内訳は、長期債元金 994,928 千円、長期債利子 79,072 千円の償還金である。

款 1 3 諸支出金

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
元年度	1,000	0	0.0	0	1,000
30年度	1,000	0	0.0	0	1,000
増減額	0	0		0	0
増減率	0.0	—		—	0.0

款 1 4 予備費

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
元年度	14,869,000	0	0.0	0	14,869,000
30年度	13,497,366	0	0.0	0	13,497,366
増減額	1,371,634	0		0	1,371,634
増減率	10.2	—		—	10.2

歳出節別の決算状況は、以下に記述するとおりである。

(単位：千円、%)

節 別	令和元年度		平成30年度		増減(△)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
1 報 酬	255,677	0.9	255,762	1.1	△ 85	0.0
2 給 料	1,413,053	5.1	1,409,437	5.8	3,616	0.3
3 職員手当等	1,092,191	4.0	1,085,763	4.4	6,428	0.6
4 共 済 費	810,452	2.9	807,665	3.3	2,787	0.3
5 災害補償費	1,365	0.0	406	0.0	959	236.2
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 賃 金	528,883	1.9	584,981	2.4	△ 56,098	△ 9.6
8 報 償 費	58,280	0.2	63,267	0.3	△ 4,987	△ 7.9
9 旅 費	32,773	0.1	29,930	0.1	2,843	9.5
10 交 際 費	787	0.0	698	0.0	89	12.8
11 需 用 費	704,640	2.6	675,200	2.8	29,440	4.4
12 役 務 費	206,960	0.8	189,286	0.8	17,674	9.3
13 委 託 料	3,513,159	12.7	3,342,094	13.7	171,065	5.1
14 使用料及び賃借料	422,560	1.5	391,004	1.6	31,556	8.1
15 工事請負費	2,772,498	10.0	2,599,236	10.6	173,262	6.7
16 原材料費	2,550	0.0	2,222	0.0	328	14.8
17 公有財産購入費	390,658	1.4	126,880	0.5	263,778	207.9
18 備品購入費	197,305	0.7	174,079	0.7	23,226	13.3
19 負担金、補助及び交付金	4,225,857	15.3	3,736,026	15.3	489,831	13.1
20 扶 助 費	3,224,833	11.7	3,019,785	12.3	205,048	6.8
21 貸 付 金	58,000	0.2	58,000	0.2	0	0.0
22 補償、補填及び賠償金	38,999	0.1	467,969	1.9	△ 428,970	△ 91.7
23 償還金、利子及び割引料	1,087,441	3.9	1,166,445	4.8	△ 79,004	△ 6.8
24 投資及び出資金	765,745	2.8	0	0.0	765,745	皆増
25 積 立 金	4,957,804	18.0	2,722,182	11.1	2,235,622	82.1
26 寄 附 金	0	0.0	500	0.0	△ 500	皆減
27 公 課 費	1,268	0.0	1,144	0.0	124	10.8
28 繰 出 金	863,009	3.1	1,556,668	6.4	△ 693,659	△ 44.6
歳出合計	27,626,748	100.0	24,466,627	100.0	3,160,121	12.9

※合計及び差引増減額で整合性に欠けるのは、端数整理によって生じたものである。

(ア) 報酬・給料・職員手当等・共済費の総額は3,571,373千円で、歳出に占める割合は12.9%である。

これを前年度と比較すると12,746千円(0.4%)の減少である。

(イ) 賃金の総額は528,883千円で、歳出に占める割合は1.9%である。これを前年度と比較すると56,098千円(9.6%)の減少である。

- (ウ) 需用費は 704,640 千円で、歳出に占める割合は 2.6%である。これを前年度と比較すると 29,440 千円(4.4%)の増加である。
- (エ) 委託料は 3,513,159 千円で、歳出に占める割合は 12.7%である。これを前年度と比較すると 171,065 千円(5.1%)の増加である。
- (オ) 工事請負費は 2,772,498 千円で、歳出に占める割合は 10.0%である。これを前年度と比較すると 173,262 千円(6.7%)の増加である。
- (カ) 備品購入費は 197,305 千円で、歳出に占める割合は 0.7%である。これを前年度と比較すると 23,226 千円(13.3%)の増加である。
- (キ) 負担金、補助及び交付金は 4,225,857 千円で、歳出に占める割合は 15.3%である。これを前年度と比較すると 489,831 千円(13.1%)の増加である。
- (ク) 扶助費は 3,224,833 千円で、歳出に占める割合は 11.7%である。これを前年度と比較すると 205,048 千円(6.8%)の増加である。
- (ケ) 償還金、利子及び割引料は 1,087,441 千円で、歳出に占める割合は 3.9%である。これを前年度と比較すると 79,004 千円(6.8%)の減少である。
- (コ) 積立金は 4,957,804 千円で、歳出に占める割合は 18.0%である。これを前年度と比較すると 2,235,622 千円(82.1%)の増加である。
- (ク) 繰出金は 863,009 千円で、歳出に占める割合は 3.1%である。これを前年度と比較すると 693,659 千円(44.6%)の減少である。

(4) 翌年度繰越額の状況

翌年度への繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	款	事 業 名	金 額	翌年度繰越額
繰越明許費	衛生費	新リサイクルステーション建設事業	33,732,000	21,231,000
	土木費	測量設計業務委託	5,280,000	5,280,000
		道路改良工事負担金（市道黒笹三本線）	171,460,637	50,000,000
	教育費	市内4小学校トイレ改修工事	620,310,000	620,310,000
		校内通信ネットワーク整備事業（小学校費）	183,920,000	183,920,000
		校内通信ネットワーク整備事業（中学校費）	107,360,000	107,360,000
		給食センター調理場天井耐震化等改修（3期）事業	83,240,000	83,240,000
事故繰越	土木費	街路新設改良工事物件移転補償費（都市計画道路平池天王線）	37,149,227	37,149,227
継続費	衛生費	環境基本計画策定業務委託	5,214,000	11,000
	土木費	駅周辺整備事業（三好ヶ丘駅）	80,000,000	42,910,000
		助生住宅大規模改修（3期）事業	175,350,000	27,690,000
合 計			1,503,015,864	1,179,101,227

翌年度繰越額の合計は1,179,101千円であり、予算現額に対して3.1%（前年度3.0%）の割合となった。翌年度繰越額を前年度と比較すると382,546千円（48.0%）増加している。

3 特別会計

(1) 決算状況

特別会計は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の3会計である。これら3つの特別会計の予算現額 7,610,164 千円に対する決算総額は、歳入 7,370,112 千円(執行率 96.8%)、歳出 7,224,321 千円(執行率 94.9%)で、歳入歳出差引残額は 145,792 千円となっている。

なお、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計は令和元年度から公営企業会計に移行した。

3会計の決算総額を前年度と比較すると、歳入は 111,150 千円(1.5%)、歳出は 117,269 千円(1.7%)それぞれ増加している。

特別会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。(単位：千円、%)

特別会計名	歳 入		歳 出		形式収支
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	
国民健康保険	4,404,643	97.8	4,278,690	97.2	125,952
介護保険(保険事業勘定)	2,316,025	108.7	2,301,390	109.9	14,635
介護保険(サービス事業勘定)	48,165	87.0	42,983	95.6	5,182
後期高齢者医療	601,280	105.9	601,258	106.2	22
計	7,370,112	101.5	7,224,321	101.7	145,792

(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算状況

歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。(単位：円、%)

年度 項目	令和元年度			平成30年度			増減(△)	
	予算現額	決算額(A)	執行率	予算現額	決算額(B)	執行率	金額(A)-(B)	増減率
歳入	4,486,294,000	4,404,642,755	98.2	4,643,617,000	4,504,995,082	97.0	△100,352,327	△2.2
歳出	4,486,294,000	4,278,690,353	95.4	4,643,617,000	4,402,639,623	94.8	△123,949,270	△2.8
差引残額		125,952,402			102,355,459		23,596,943	23.1

令和元年度決算額は、歳入 4,404,643 千円、歳出 4,278,690 千円、差引残額 125,952 千円であり、前年度と比較すると、歳入は 100,352 千円(2.2%)、歳出は 123,949 千円(2.8%)の減少である。予算現額に対する執行率は、歳入 98.2%、歳出 95.4%である。

イ 歳入決算

予算現額 4,486,294 千円に対して、調定額 4,612,032 千円、収入済額 4,404,643 千円、不納欠損額 15,034 千円、収入未済額 192,355 千円であり、調定額に対する収入率は 95.5%である。

収入済額の主なものは、県支出金 2,808,706 千円、国民健康保険税 954,088 千円、繰入金 515,304 千円である。国民健康保険税は、調定額 1,161,271 千円、収入済額 954,088 千円、収入未済額 192,175 千円である。

収入未済額の調定額に対する割合は 16.5%(前年度 16.9%)であり、前年度と比較すると現年課税分は 214 千円(0.3%)、滞納繰越分 9,355 千円(6.7%)それぞれ減少しており、全体でも 9,569 千円(4.7%)の減少となっている、不納欠損額 15,034 千円は、前年度と比較すると 23,115 千円(60.6%)の減少である。

国民健康保険税の収入未済額の状況は、次表のとおりである。 (単位：円、%)

項目	令和元年度		平成30年度		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
現年課税分	61,477,417	32.0	61,691,551	30.6	△ 214,134	△ 0.3
滞納繰越分	130,697,217	68.0	140,052,205	69.4	△ 9,354,988	△ 6.7
計	192,174,634	100.0	201,743,756	100.0	△ 9,569,122	△ 4.7

ウ 歳出決算

予算現額 4,486,294 千円に対して、支出済額 4,278,690 千円、不用額は翌年度繰越額を除いて 207,603 千円である。

支出済額の主なものは、保険給付費 2,776,633 千円、国民健康保険事業費納付金 1,307,476 千円で、全体の 95.5%を占めている。

保険給付費は、予算現額 2,959,805 千円に対して、支出済額 2,776,633 千円、執行率 93.8%で、前年度と比較すると、支出済額で 42,581 千円(1.6%)の増加である。

保険給付費の支出済額の主なものは、療養諸費が 2,450,227 千円(155,748 件)で保険給付費全体の 88.5%を占め、高額療養費が 303,084 千円(5,544 件)となっている。これを前年度と比較すると、療養諸費は 28,008 千円(1.2%)、高額療養費は 12,585 千円(4.3%)でそれぞれ増加している。

保険給付費の主な費用の執行状況は、次表のとおりである。 (単位：件、円、%)

項目	令和元年度		平成30年度		増減(△)		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	増減率
療養諸費	155,748	2,450,227,243	161,247	2,422,219,383	△ 5,499	28,007,860	1.2
高額療養費	5,544	303,084,069	5,339	290,499,406	205	12,584,663	4.3
出産育児諸費	33	13,800,000	27	11,324,000	6	2,476,000	21.9
葬祭諸費	41	2,050,000	47	2,350,000	△ 6	△ 300,000	△ 12.8
計	161,366	2,769,161,312	166,660	2,726,392,789	△ 5,294	42,768,523	1.6

(3) 下水道事業特別会計

令和元年度から公営企業会計へ移行した。

(4) 農業集落排水事業特別会計

令和元年度から公営企業会計へ移行した。

(5) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

ア 決算状況

歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。 (単位：円、%)

年度 項目	令和元年度			平成30年度			増減(△)	
	予算現額	決算額(A)	執行率	予算現額	決算額(B)	執行率	金額(A)-(B)	増減率
歳入	2,422,335,000	2,316,024,874	95.6	2,195,924,000	2,130,787,682	97.0	185,237,192	8.7
歳出	2,422,335,000	2,301,389,878	95.0	2,195,924,000	2,093,355,229	95.3	208,034,649	9.9
差引残額		14,634,996			37,432,453		△22,797,457	△60.9

令和元年度決算額は、歳入2,316,025千円、歳出2,301,390千円、差引残額14,635千円であり、前年度と比較すると、歳入185,237千円(8.7%)、歳出208,035千円(9.9%)の増加である。

予算現額に対する執行率は、歳入95.6%、歳出95.0%である。

イ 歳入決算

予算現額2,422,335千円に対して、調定額2,323,793千円、収入済額2,316,025千円、不納欠損額1,778千円、収入未済額5,989千円である。

収入済額の主なものは、保険料550,380千円、支払基金交付金544,475千円、繰入金445,214千円、国庫支出金420,353千円であり、全体の84.7%を占めている。調定額に対する収入率は99.7%である。

ウ 歳出決算

予算現額2,422,335千円に対して、支出済額2,301,390千円、不用額は120,945千円である。

支出済額の主なものは、保険給付費1,942,382千円であり、決算額の84.4%を占めている。

(6) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

ア 決算状況

歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。 (単位：円、%)

年度 項目	令和元年度			平成30年度			増減(△)	
	予算現額	決算額(A)	執行率	予算現額	決算額(B)	執行率	金額(A)-(B)	増減率
歳入	49,229,000	48,165,167	97.8	49,991,000	55,388,925	110.8	△7,223,758	△13.0
歳出	49,229,000	42,982,944	87.3	49,991,000	44,943,114	89.9	△1,960,170	△4.4
差引残額		5,182,223			10,445,811		△5,263,588	△50.4

令和元年度決算額は、歳入48,165千円、歳出42,983千円、差引残額5,182千円であり、前年度と比較すると、歳入7,224千円(13.0%)、歳出1,960千円(4.4%)の減少である。

予算現額に対する執行率は、歳入97.8%、歳出87.3%である。

イ 歳入決算

予算現額49,229千円に対して、調定額及び収入済額はそれぞれ48,165千円である。

収入済額の主なものは、サービス収入16,673千円、繰入金14,752千円であり、全体の65.2%を占めている。調定額に対する収入率は100%である。

ウ 歳出決算

予算現額49,229千円に対して、支出済額42,983千円、不用額6,246千円である。

支出済額の主なものは、総務費36,856千円、サービス事業費6,126千円である。

(7) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算状況

歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。 (単位：円、%)

年度 項目	令和元年度			平成30年度			増減(△)	
	予算現額	決算額(A)	執行率	予算現額	決算額(B)	執行率	金額(A)-(B)	増減率
歳入	652,306,000	601,279,663	92.2	623,383,000	567,790,703	91.1	33,488,960	5.9
歳出	652,306,000	601,257,766	92.2	623,383,000	566,114,980	90.8	35,142,786	6.2
差引残額		21,897			1,675,723		△1,653,826	△98.7

令和元年度決算額は、歳入601,280千円、歳出601,258千円、差引残額22千円で、前年度と比較すると歳入33,489千円(5.9%)、歳出35,143千円(6.2%)の増加である。

予算現額に対する執行率は、歳入・歳出ともに92.2%である。

イ 歳入決算

予算現額652,306千円に対して、調定額602,249千円、収入済額601,280千円、不納欠損額153千円、収入未済額817千円である。調定額に対する収入率は99.8%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料517,881千円、繰入金81,307千円であり、全体の99.6%を占めている。

ウ 歳出決算

予算現額 652,306 千円に対して、支出済額 601,258 千円、不用額 51,048 千円である。

支出済額の主なものは、広域連合納付金 595,177 千円であり、決算額の 99.0%を占めている。

4 財 産

(1) 公有財産

財産に関する調書に表示している決算年度末公有財産現在高及び年度中の増減内容は、次表のとおりである。

●公有財産の状況

年 度		平成30年度末 現在高	令和元年度中 増減	令和元年度末 現在高	備考
土地 (㎡)	行 政 財 産	3,345,036.42	△ 9,606.41	3,335,430.01	公用財産 21,144.42 公共用財産 3,314,285.59
	普 通 財 産	36,743.24	1,511.35	38,254.59	
	計	3,381,779.66	△ 8,095.06	3,373,684.60	
建物 (㎡)	行 政 財 産	220,280.49	△ 186.73	220,093.76	公用財産 13,044.12 公共用財産 207,049.64
	普 通 財 産	657.17	0.00	657.17	
	計	220,937.66	△ 186.73	220,750.93	
山林	面 積 (㎡)	378,415.00	0.00	378,415.00	友好の森 長野県木曾町 (旧三岳村)の山林
	立木の推定 蓄積量 (m ³)	8,974.00	0.00	8,974.00	
有 価 証 券 (円)		125,216,500	0	125,216,500	新商業都市(株)株券他
出資による権利 (円)		86,785,400	△ 760,000	86,025,400	みよし市土地開発公社 出資金他

ア 土 地

令和元年度末現在の土地の面積は 3,373,684.60 ㎡で、前年度末より 8,095.06 ㎡減少している。減少した主な要因は、汚水処理場が企業会計へ移行したことによるものである。

イ 建 物

令和元年度末現在の建物延面積は 220,750.93 ㎡で、前年度末より 186.73 ㎡減少している。減少した主な要因は、汚水処理場が企業会計へ移行したことによるものである。

ウ 山 林

令和元年度末現在の山林の面積は 378,415.00 ㎡、立木の推定蓄積量は 8,974.00 m³である。

エ 有価証券

令和元年度末現在の有価証券は 125,217 千円で、決算年度中の増減はなかった。

オ 出資による権利

令和元年度末現在の出資による権利は 86,025 千円で、前年度と比較すると 760 千円 (0.9%) 減少した。要因は、公益財団法人魚アラ処理公社出損金が減少したことによるものである。

(2) 物 品

令和元年度末現在の備品（取得価格 300 千円以上）は 1,441 点であり、決算年度中の増加は 70 点、減少は 192 点であった。

●物品の異動状況

(単位：点)

区 分 \ 年 度		平成 3 0 年度 末現在高	令和元年度中 増減数			令和元年度 末現在高	備考
			増	減	計		
備品	庁舎	386	15	134	△ 119	267	貨物自動車、ハンソリセット等
	小・中学校	459	6	22	△ 16	443	チューバ、電動裁断機等
	保育園	41	3	7	△ 4	37	食器消毒機等
	その他の施設	677	46	29	17	694	自動体外式除細動器、配送コンテナ、トレッドミル等
	合計	1,563	70	192	△ 122	1,441	

(3) 債 権

令和元年度末現在の債権は、みよし市土地開発公社貸付金 517,959 千円であり、前年度末より 45,240 千円増加している。

(4) 基 金

令和元年度末現在の基金は 24 基金、21,435,262 千円で、前年度末と比較すると 1,745,420 千円の増加である。これは、小、中学校建設基金 1,594,532 千円、中心拠点市街地における都市施設整備基金 123,853 千円、地区拠点施設整備基金 71,641 千円、国民健康保険事業基金 47,199 千円が減少したものの、笑顔輝く子ども基金 2,000,000 千円、公共施設維持管理基金 813,185 千円、財政調整基金 337,598 千円、防災基金 116,000 千円、公園緑地保全基金 90,481 千円、商工業活性化基金 80,050 千円などの増加によるものである。なお、土地開発基金の年度末現在高は、債権であるみよし市土地開発公社への貸付金 517,959 千円を含んだ額である。

全基金の年度末現在高について、金融機関等の証書等と照合して確認した結果、各基金とも調書記載の計数に誤りは認められなかった。

5 土地開発基金の運用状況

この基金は、地方自治法第241条第1項の規定に基づき、みよし市土地開発基金の設置、管理及び処分に関する条例を制定し、公共用地先行取得等の目的のために定額の資金を運用するための基金であり、同条第5項の規定により令和元年度の運用状況を示す書類が審査に付された。提出を受けた「みよし市土地開発基金運用状況調書」について、土地開発基金管理簿、債権管理簿等と照合等を行い、その計数を確認した結果、正確であり、かつ適法に運用、処理されていると認められた。なお、預金については、証書等により現在高を確認した。

この基金は、公用、公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な用地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を確保することを目的として設置されたものであり、みよし市土地開発公社へ貸付金として運用している。令和元年度中に都市計画公園三好公園整備事業用地の購入ため、45,240千円増加し、令和元年度末の貸付金現在高は、517,959千円となっている。今後とも引き続き基金の目的に沿った適正な運用に努められたい。

●土地及び資金の運用状況

(単位:円)

区 分	土 地	補 償	貸付金	預 金	計
平成30年度末現在高	0	0	472,718,304	49,686,886	522,405,190
増 加 高	0	0	45,240,224	17,187	45,257,411
減 少 高	0	0	0	45,240,224	45,240,224
令和元年度末現在高	0	0	517,958,528	4,463,849	522,422,377

むすび

令和元年度みよし市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等の審査の概要は前述のとおりであるが、最後に総括的な意見を述べ本審査のむすびとする。

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 37,294,219 千円、歳出 34,851,069 千円であり、前年度と比較して、歳入は 1,005,739 千円（2.8%）、歳出では 1,759,385 千円（5.3%）それぞれ増加している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は 2,443,150 千円の黒字、実質収支は 1,926,091 千円の黒字、また、単年度収支は 510,155 千円の赤字となった。

一般会計の歳入決算の総額は前年度と比較して、2,551,364 千円（9.3%）の増加となった。増加の主な要因は、繰入金 1,220,353 千円（61.5%）、固定資産税 785,518 千円（12.6%）、繰越金 499,870 千円（21.3%）、地方特例交付金 157,038 千円（241.0%）、市債 155,500 千円（74.4%）、個人市民税 118,111 千円（2.4%）等の増加がある。

市税の収入済額は、17,313,747 千円で、前年度に比べ 699,025 千円（4.2%）の増加となった。市税の約 51.4%を占める市民税については、177,199 千円（1.3%）の減少となった。市民税の内、個人市民税は 118,111 千円（2.4%）増加したが、法人市民税は 235,310 千円（5.8%）の減少となっている。これは、令和元年 10 月 1 日より消費税の税率引き上げによる法人市民税の一部国税化に伴い、地方への税率が引き下げられたことによるものである。その他の市税では、固定資産税が 785,518 千円（12.6%）、都市計画税が 12,178 千円（1.3%）、軽自動車税が 6,766 千円（5.8%）それぞれ増加した。

市税全体の収納率については、98.7%と前年度と比較して 0.1 ポイント上昇しており、収入未済額は 212,078 千円で前年度より 4,566 千円（2.1%）減少している。

この収納率 98.7%は、納税推進員による個別訪問や電話等による催告、愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構との連携など、関係職員の努力を評価するものである。今後とも、税負担の公平性確保の観点からも徴収率の向上に引き続き努力していただき、歳入確保に努められたい。また、税以外の未収債権の回収、管理についても、みよし市債権管理条例に基づき適切な債権管理に努め、引き続き収入未済額の縮減に向け一層の努力をお願いするところである。

一般会計の歳出決算の総額は、前年度と比較して 3,160,120 千円（12.9%）の増加となった。執行額の多いものは、児童手当支給事務 1,131,005 千円、下水道負担金・出資金事業 1,067,664 千円であった。

特別会計は、令和元年度から下水道事業、農業集落排水事業特別会計は公営企業会計に移行したため、国民健康保険、介護保険（保険事業勘定及び介護サービス事業勘定）、後期高齢者医療の3会計となった。国民健康保険、介護保険（保険事業勘定及び介護サービス事業勘定）、後期高齢者医療の決算総額は、前年度に比べ歳入は111,150千円（1.5%）、歳出は117,269千円（1.7%）それぞれ増加であった。

今回の決算審査において、主な委託業務、工事請負及び財産管理事務等の関係書類を試査により確認した。一部提出書類等に記入誤り、記入漏れ、未整備なものが見受けられたが、審査当日までに是正されていることを確認した。軽易な誤謬でも後に重大な過失につながりかねないので、担当者が書類受理時において、規則及び要領等を参考に事務処理を確実にを行い、さらに、複数の目で再確認をするなど、的確な事務執行に努めていただきたい。全体として、各業務は適正に執行されていると認められた。

令和元年度の財政構造を示す指標では、財政力の強弱を示す指標である財政力指数は単年度指数が前年度の1.24から1.52となり、0.28ポイント上昇した。財政構造の弾力性を示す指標の経常収支比率については、前年度の74.2%から74.8%となり0.6ポイント上昇した。実質公債費比率については、前年度の3.6%から3.1%と0.5ポイント減少となっている。財政の硬直化に繋がらないよう慎重な財政運営を図られたい。

令和元年度の歳入面では、雇用・所得環境の改善などにより、個人市民税や固定資産税、軽自動車税などは増収を見込んだものの、消費税引き上げに伴う法人市民税の一部国税化に伴い、地方への税率が引き下げられたことや、米中の貿易摩擦の影響による海外経済の不安定な動向、為替変動や新型コロナウイルス感染症により売上高や営業利益に大きな影響がでてくることも懸念されることから、社会経済情勢の動向をより注視する必要がある。

令和元年度の歳出面では、本市の高齢化率は全国平均や県平均に比べ低い現状であるが、今後高齢化の進行により扶助費や医療費といった社会保障関連経費の増加が避けられない状況である。

こうしたことから、国内外の経済情勢の動向や税財政の変動に注視しながら、今後とも将来を展望した計画的な行財政運営に努め、健全財政を維持していくことが重要である。事業効果と必要性を検証し、限られた資源を効果的に活用した施策を推進し、先例や慣例にとらわれることなく柔軟に対応され、効果的、効率的な執行に努められたい。

最後に、令和元年度から開始した第2次みよし市総合計画の着実な推進と、目指す20年後の将来

像である「みんなで育む笑顔輝くずっと住みたいまち」の実現に向け、6つの基本目標に掲げるまちづくり政策に、職員が一丸となって取組み着実に実行されることを要望する。

別表 一般会計・特別会計決算審査資料

- 第1表 一般会計・特別会計決算総括表
- 第2表 令和元年度会計別決算収支状況表
- 第3表 令和元年度各会計款別歳入一覧表
- 第4表 令和元年度市税収入状況表
- 第5表 令和元年度各会計款別歳出一覧表
- 第6表 各会計款別歳入年度比較表
- 第7表 各会計款別歳出年度比較表

第 1 表

一 般 会 計 ・ 特 別

会計・年度		区 分	歳 入		
			総 計	他会計からの繰入額	純 計
一 般 会 計	元年度		29,924,106,713	5,336,845	29,918,769,868
	30年度		27,372,743,014	274,177	27,372,468,837
特 別 会 計	元年度		7,370,112,459	863,009,421	6,507,103,038
	30年度		8,915,737,263	1,556,667,591	7,359,069,672
内 訳	国民健康保険	元年度	4,404,642,755	375,304,000	4,029,338,755
		30年度	4,504,995,082	323,622,616	4,181,372,466
	下水道事業	元年度	0	0	0
		30年度	1,302,411,999	530,000,000	772,411,999
	農業集落排水事業	元年度	0	0	0
		30年度	354,362,872	240,000,000	114,362,872
	介護保険 (保険事業勘定)	元年度	2,316,024,874	391,646,200	1,924,378,674
		30年度	2,130,787,682	352,226,487	1,778,561,195
	介護保険 (介護サービス 事業勘定)	元年度	48,165,167	14,752,000	33,413,167
		30年度	55,388,925	24,265,000	31,123,925
	後期高齢者医療	元年度	601,279,663	81,307,221	519,972,442
		30年度	567,790,703	86,553,488	481,237,215
	合 計	元年度	37,294,219,172	868,346,266	36,425,872,906
		30年度	36,288,480,277	1,556,941,768	34,731,538,509

※下水道事業特別会計及び農業排水特別会計は平成元年度より公営企業会計が適用された。

会 計 決 算 総 括 表

(単位：円)

歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
総 計	他会計への繰出額	純 計	総 計	純 計
27,626,747,963	863,009,421	26,763,738,542	2,297,358,750	3,155,031,326
24,466,627,497	1,556,667,591	22,909,959,906	2,906,115,517	4,462,508,931
7,224,320,941	5,336,845	7,218,984,096	145,791,518	△711,881,058
8,625,056,160	274,177	8,624,781,983	290,681,103	△1,265,712,311
4,278,690,353	0	4,278,690,353	125,952,402	△249,351,598
4,402,639,623	0	4,402,639,623	102,355,459	△221,267,157
0	0	0	0	0
1,258,044,182	0	1,258,044,182	44,367,817	△485,632,183
0	0	0	0	0
259,959,032	0	259,959,032	94,403,840	△145,596,160
2,301,389,878	5,336,845	2,296,053,033	14,634,996	△371,674,359
2,093,355,229	274,177	2,093,081,052	37,432,453	△314,519,857
42,982,944	0	42,982,944	5,182,223	△9,569,777
44,943,114	0	44,943,114	10,445,811	△13,819,189
601,257,766	0	601,257,766	21,897	△81,285,324
566,114,980	0	566,114,980	1,675,723	△84,877,765
34,851,068,904	868,346,266	33,982,722,638	2,443,150,268	2,443,150,268
33,091,683,657	1,556,941,768	31,534,741,889	3,196,796,620	3,196,796,620

第 2 表

令和元年度会計別

項 目		歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C (A - B)
会 計 名				
一 般 会 計		29,924,106,713	27,626,747,963	2,297,358,750
特 別 会 計		7,370,112,459	7,224,320,941	145,791,518
内 訳	国民健康保険	4,404,642,755	4,278,690,353	125,952,402
	介護保険 (保険事業勘定)	2,316,024,874	2,301,389,878	14,634,996
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	48,165,167	42,982,944	5,182,223
	後期高齢者医療	601,279,663	601,257,766	21,897
合 計		37,294,219,172	34,851,068,904	2,443,150,268

決算収支状況表

(単位：円)

翌年度へ 繰り越すべき財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 (E-F)	平成30年度 実質収支 F
517,058,227	1,780,300,523	△505,117,087	2,285,417,610
500	145,791,018	△5,038,428	150,829,446
500	125,951,902	23,596,443	102,355,459
0	14,634,996	△21,717,457	36,352,453
0	5,182,223	△5,263,588	10,445,811
0	21,897	△1,653,826	1,675,723
517,058,727	1,926,091,541	△510,155,515	2,436,247,056

第 3 表

令和元年度各

会計別	区 分 款 別	予算現額		調 定 額		対予算 現額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
一 般 会 計	1 市 税	16,860,600,000	56.0	17,540,110,965	56.9	104.0
	2 地 方 譲 与 税	154,001,000	0.5	156,281,015	0.5	101.5
	3 利 子 割 交 付 金	11,000,000	0.0	11,512,000	0.0	104.7
	4 配 当 割 交 付 金	66,000,000	0.2	80,060,000	0.3	121.3
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,000,000	0.2	41,357,000	0.1	91.9
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,070,000,000	3.6	1,175,762,000	3.8	109.9
	7 ゴルフ場利用税交付金	16,000,000	0.1	16,035,960	0.1	100.2
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	42,000,000	0.1	46,218,936	0.2	110.0
	9 地 方 特 例 交 付 金	199,670,000	0.7	222,187,000	0.7	111.3
	10 地 方 交 付 税	15,000,000	0.0	17,444,000	0.1	116.3
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	0.0	7,829,000	0.0	111.8
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	261,742,000	0.9	278,441,613	0.9	106.4
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	235,698,000	0.8	233,896,323	0.8	99.2
	14 国 庫 支 出 金	2,547,144,000	8.5	2,317,650,665	7.5	91.0
	15 県 支 出 金	1,070,837,000	3.6	1,036,984,523	3.4	96.8
	16 財 産 収 入	37,761,000	0.1	42,399,279	0.1	112.3
	17 寄 附 金	9,001,000	0.0	8,221,723	0.0	91.3
	18 繰 入 金	3,202,721,000	10.6	3,203,840,194	10.4	100.0
	19 繰 越 金	2,841,465,907	9.4	2,841,465,517	9.2	100.0
	20 諸 収 入	637,220,000	2.1	752,022,147	2.4	118.0
	21 市 債	794,000,000	2.6	785,600,000	2.5	98.9
	22 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000,000	0.0	14,254,000	0.1	142.5
	計	30,133,860,907	100.0	30,829,573,860	100.0	102.3
国 民 健 康 保 険	1 国 民 健 康 保 険 税	909,399,000	20.3	1,161,271,356	25.2	127.7
	2 県 支 出 金	2,956,042,000	65.9	2,808,705,929	60.9	95.0
	3 財 産 収 入	446,000	0.0	445,046	0.0	99.8
	4 繰 入 金	515,799,000	11.5	515,304,000	11.2	99.9
	5 繰 越 金	102,356,000	2.3	102,355,459	2.2	100.0
	6 諸 収 入	1,209,000	0.0	22,908,280	0.5	1,894.8
	7 国 庫 支 出 金	1,043,000	0.0	1,042,000	0.0	99.9
		計	4,486,294,000	100.0	4,612,032,070	100.0

会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	対予算 現額	対調定 額	金額	構成比	対調定 額	金額	構成比	対調定 額
17,313,746,916	57.9	102.7	98.7	14,285,961	93.1	0.1	212,078,088	23.8	1.2
156,281,015	0.5	101.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,512,000	0.0	104.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
80,060,000	0.3	121.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
41,357,000	0.1	91.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,175,762,000	3.9	109.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16,035,960	0.1	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
46,218,936	0.2	110.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
222,187,000	0.7	111.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
17,444,000	0.1	116.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,829,000	0.0	111.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
277,497,083	0.9	106.0	99.7	0	0.0	0.0	944,530	0.1	0.3
228,783,546	0.8	97.1	97.8	1,059,000	6.9	0.5	4,053,777	0.5	1.7
2,076,707,665	6.9	81.5	89.6	0	0.0	0.0	240,943,000	27.1	10.4
1,036,984,523	3.5	96.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
42,399,279	0.1	112.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,221,723	0.0	91.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,203,840,194	10.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,841,465,517	9.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
741,019,356	2.5	116.3	98.5	0	0.0	0.0	11,002,791	1.2	1.5
364,500,000	1.2	45.9	46.4	0	0.0	0.0	421,100,000	47.3	53.6
14,254,000	0.1	142.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
29,924,106,713	100.0	99.3	97.1	15,344,961	100.0	0.0	890,122,186	100.0	2.9
954,087,679	21.7	104.9	82.2	15,009,043	99.8	1.3	192,174,634	99.9	16.5
2,808,705,929	63.8	95.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
445,046	0.0	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
515,304,000	11.7	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
102,355,459	2.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
22,702,642	0.5	1,877.8	99.1	25,384	0.2	0.1	180,254	0.1	0.8
1,042,000	0.0	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,404,642,755	100.0	98.2	95.5	15,034,427	100.0	0.3	192,354,888	100.0	4.2

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
介 護 保 険	1 保 險 料	554,453,000	22.9	558,147,574	24.0	100.7
	2 使用料及び手数料	30,000	0.0	50,000	0.0	166.7
	3 国 庫 支 出 金	429,704,000	17.7	420,352,842	18.1	97.8
	4 支 払 基 金 交 付 金	577,934,000	23.9	544,475,000	23.4	94.2
	5 県 支 出 金	323,871,000	13.4	313,226,113	13.5	96.7
	6 財 産 収 入	1,111,000	0.0	1,110,844	0.0	100.0
	7 寄 附 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	8 繰 入 金	493,409,000	20.4	445,214,200	19.2	90.2
	9 繰 越 金	37,432,000	1.5	37,432,453	1.6	100.0
	10 諸 収 入	4,390,000	0.2	3,783,544	0.2	86.2
	(保険事業勘定) 計	2,422,335,000	100.0	2,323,792,570	100.0	95.9
	1 サ ー ビ ス 収 入	19,464,000	39.5	16,673,265	34.6	85.7
	2 財 産 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	3 寄 附 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰 入 金	14,752,000	30.0	14,752,000	30.6	100.0
	5 繰 越 金	10,445,000	21.2	10,445,811	21.7	100.0
	6 諸 収 入	4,566,000	9.3	6,294,091	13.1	137.8
	(介護サービス事業勘定) 計	49,229,000	100.0	48,165,167	100.0	97.8
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	568,318,000	87.0	518,780,800	86.1	91.3
	2 繰 入 金	81,308,000	12.5	81,307,221	13.5	100.0
	3 繰 越 金	1,676,000	0.3	1,675,723	0.3	100.0
	4 諸 収 入	1,004,000	0.2	485,619	0.1	48.4
	計	652,306,000	100.0	602,249,363	100.0	92.3
	特別会計の計	7,610,164,000		7,586,239,170		99.7
	一般会計・特別会計の計	37,744,024,907		38,415,813,030		101.8

(注) 収入未済額の内、一般会計の国庫支出金240,943千円、市債421,100千円は、翌年度繰越額に係る未収入特定財源である。

(単位：円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	対予算 現額	対調定 額	金額	構成比	対調定 額	金額	構成比	対調定 額
550,379,878	23.8	99.3	98.6	1,778,365	100.0	0.3	5,989,331	100.0	1.1
50,000	0.0	166.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
420,352,842	18.2	97.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
544,475,000	23.5	94.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
313,226,113	13.5	96.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,110,844	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
445,214,200	19.2	90.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
37,432,453	1.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,783,544	0.2	86.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,316,024,874	100.0	95.6	99.7	1,778,365	100.0	0.1	5,989,331	100.0	0.3
16,673,265	34.6	85.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	—	—
14,752,000	30.6	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
10,445,811	21.7	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
6,294,091	13.1	137.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
48,165,167	100.0	97.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
517,811,100	86.1	91.1	99.8	153,200	100.0	0.0	816,500	100.0	0.2
81,307,221	13.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,675,723	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
485,619	0.1	48.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
601,279,663	100.0	92.2	99.8	153,200	100.0	0.0	816,500	100.0	0.1
7,370,112,459		96.8	97.2	16,965,992		0.2	199,160,719		2.6
37,294,219,172		98.8	97.1	32,310,953		0.1	1,089,282,905		2.8

第 4 表

令和元年度市税

税目別			区分	予算現額		調定額		
					構成比		構成比	
市民税	内	個人	現年課税分	4,817,000,000	28.6	5,098,495,573	29.1	
			滞納繰越分	30,000,000	0.2	137,688,337	0.8	
			計	4,847,000,000	28.8	5,236,183,910	29.9	
	内	法人	現年課税分	3,697,000,000	21.9	3,803,712,600	21.7	
			滞納繰越分	200,000	0.0	2,357,200	0.0	
			計	3,697,200,000	21.9	3,806,069,800	21.7	
	計			8,544,200,000	50.7	9,042,253,710	51.6	
	固定資産税	内	固定資産税	現年課税分	6,875,000,000	40.8	6,954,322,500	39.6
				滞納繰越分	22,000,000	0.1	62,380,459	0.4
計				6,897,000,000	40.9	7,016,702,959	40.0	
国有資産等所在 市町村交付金		現年課税分	49,000,000	0.3	49,051,500	0.3		
計			6,946,000,000	41.2	7,065,754,459	40.3		
軽自動車税	内	軽自動車税	現年課税分	111,000,000	0.7	122,999,600	0.7	
			滞納繰越分	200,000	0.0	5,534,731	0.0	
	内	環境性能割	現年課税分	3,000,000	0.0	1,890,500	0.0	
	計			114,200,000	0.7	130,424,831	0.7	
市たばこ税			現年課税分	345,000,000	2.0	375,462,294	2.1	
都市計画税			現年課税分	909,000,000	5.4	917,532,000	5.2	
			滞納繰越分	2,200,000	0.0	8,683,671	0.1	
			計	911,200,000	5.4	926,215,671	5.3	
合計			現年課税分	16,806,000,000	99.7	17,323,466,567	98.7	
			滞納繰越分	54,600,000	0.3	216,644,398	1.3	
			計	16,860,600,000	100.0	17,540,110,965	100.0	

収 入 状 況 表

(単位 : 円、%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
	対予算 現額	対調定 額	構成比		構成比		構成比
5,050,263,251	104.8	99.1	29.2	0	0.0	48,232,322	22.7
38,749,214	129.2	28.1	0.2	10,263,332	71.8	88,675,791	41.8
5,089,012,465	105.0	97.2	29.4	10,263,332	71.8	136,908,113	64.5
3,802,876,500	102.9	100.0	22.0	0	0.0	836,100	0.4
635,300	317.7	27.0	0.0	50,000	0.3	1,671,900	0.8
3,803,511,800	102.9	99.9	22.0	50,000	0.3	2,508,000	1.2
8,892,524,265	104.1	98.3	51.4	10,313,332	72.1	139,416,113	65.7
6,934,541,059	100.9	99.7	40.1	150,273	1.1	19,631,168	9.3
20,041,082	91.1	32.1	0.1	2,789,224	19.5	39,550,153	18.6
6,954,582,141	100.8	99.1	40.2	2,939,497	20.6	59,181,321	27.9
49,051,500	100.1	100.0	0.3	0	0.0	0	0.0
7,003,633,641	100.8	99.1	40.5	2,939,497	20.6	59,181,321	27.9
121,496,900	109.5	98.8	0.7	0	0.0	1,502,700	0.7
1,027,400	513.7	18.6	0.0	625,031	4.4	3,882,300	1.8
1,890,500	63.0	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0
124,414,800	108.9	95.4	0.7	625,031	4.4	5,385,000	2.5
375,462,294	108.8	100.0	2.2	0	0.0	0	0.0
914,922,097	100.7	99.7	5.3	19,827	0.1	2,590,076	1.2
2,789,819	126.8	32.1	0.0	388,274	2.7	5,505,578	2.6
917,711,916	100.7	99.1	5.3	408,101	2.8	8,095,654	3.8
17,250,504,101	102.6	99.6	99.7	170,100	1.3	72,792,366	34.3
63,242,815	115.8	29.2	0.3	14,115,861	98.7	139,285,722	65.7
17,313,746,916	102.7	98.7	100.0	14,285,961	100.0	212,078,088	100.0

第 5 表

令和元年度各会計

会計別	区 分 款 別	予算現額		支出済額		
		金額	構成比	金額	構成比	対予算 現額
一 般 会 計	1 議 会 費	229,014,000	0.8	227,500,309	0.8	99.3
	2 総 務 費	5,309,760,280	17.6	5,104,539,615	18.5	96.1
	3 民 生 費	7,309,005,440	24.3	6,964,245,358	25.2	95.3
	4 衛 生 費	2,643,520,000	8.8	2,482,314,491	9.0	93.9
	5 労 働 費	11,318,000	0.0	9,967,869	0.0	88.1
	6 農 林 水 産 業 費	673,916,400	2.2	654,855,083	2.4	97.2
	7 商 工 費	468,334,000	1.6	453,043,378	1.6	96.7
	8 土 木 費	4,332,545,787	14.4	3,895,519,108	14.1	89.9
	9 消 防 費	980,082,000	3.2	966,785,782	3.5	98.6
	10 教 育 費	7,133,342,000	23.7	5,842,987,949	21.2	81.9
	11 災 害 復 旧 費	1,014,000	0.0	988,460	0.0	97.5
	12 公 債 費	1,027,139,000	3.4	1,024,000,561	3.7	99.7
	13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	14 予 備 費	14,869,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	30,133,860,907	100.0	27,626,747,963	100.0	91.7
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	55,769,000	1.2	49,665,377	1.1	89.1
	2 保 険 給 付 費	2,959,805,000	66.0	2,776,633,181	64.9	93.8
	3 国民健康保険事業費納付金	1,307,479,000	29.2	1,307,475,633	30.6	100.0
	4 保 健 事 業 費	54,922,000	1.2	49,434,257	1.1	90.0
	5 積 立 金	92,802,000	2.1	92,800,505	2.2	100.0
	6 諸 支 出 金	5,517,000	0.1	2,681,400	0.1	48.6
	7 予 備 費	10,000,000	0.2	0	0.0	0.0
	計	4,486,294,000	100.0	4,278,690,353	100.0	95.4

款別歳出一覧表

(単位：円、%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越	計	構成比	対予算 現額	金額	構成比	対予算 現額
0	0	0	0	0.0	0.0	1,513,691	0.1	0.7
0	0	0	0	0.0	0.0	205,220,665	15.5	3.9
0	0	0	0	0.0	0.0	344,760,082	26.0	4.7
11,000	21,231,000	0	21,242,000	1.8	0.8	139,963,509	10.5	5.3
0	0	0	0	0.0	0.0	1,350,131	0.1	11.9
0	0	0	0	0.0	0.0	19,061,317	1.4	2.8
0	0	0	0	0.0	0.0	15,290,622	1.2	3.3
70,600,000	55,280,000	37,149,227	163,029,227	13.8	3.8	273,997,452	20.6	6.3
0	0	0	0	0.0	0.0	13,296,218	1.0	1.4
0	994,830,000	0	994,830,000	84.4	13.9	295,524,051	22.3	4.1
0	0	0	0	0.0	0.0	25,540	0.0	2.5
0	0	0	0	0.0	0.0	3,138,439	0.2	0.3
0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	14,869,000	1.1	100.0
70,611,000	1,071,341,000	37,149,227	1,179,101,227	100.0	3.9	1,328,011,717	100.0	4.4
500	0	0	500	100.0	0.0	6,103,123	2.9	10.9
0	0	0	0	0.0	0.0	183,171,819	88.2	6.2
0	0	0	0	0.0	0.0	3,367	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	5,487,743	2.7	10.0
0	0	0	0	0.0	0.0	1,495	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	2,835,600	1.4	51.4
0	0	0	0	0.0	0.0	10,000,000	4.8	100.0
500	0	0	500	100.0	0.0	207,603,147	100.0	4.6

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額
介 護 保 険	1 総 務 費	95,560,000	3.9	93,825,434	4.0	98.2
	2 保 険 給 付 費	2,044,366,000	84.4	1,942,381,963	84.4	95.0
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	4 地 域 支 援 事 業 費	238,781,000	9.9	222,837,775	9.7	93.3
	5 基 金 積 立 金	20,353,000	0.9	20,352,638	0.9	100.0
	6 諸 支 出 金	22,330,000	0.9	21,992,068	1.0	98.5
	7 予 備 費	944,000	0.0	0	0.0	0.0
	(保険事業勘定) 計	2,422,335,000	100.0	2,301,389,878	100.0	95.0
	1 総 務 費	42,360,000	86.0	36,856,446	85.7	87.0
	2 サービス事業費	6,819,000	13.9	6,126,498	14.3	89.8
3 予 備 費	50,000	0.1	0	0.0	0.0	
(介護サービス事業勘定) 計	49,229,000	100.0	42,982,944	100.0	87.3	
後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	6,292,000	0.9	5,708,025	0.9	90.7
	2 広域連合納付金	644,513,000	98.8	595,177,441	99.0	92.3
	3 諸 支 出 金	1,001,000	0.2	372,300	0.1	37.2
	4 予 備 費	500,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	652,306,000	100.0	601,257,766	100.0	92.2
特別会計の計		7,610,164,000		7,224,320,941		94.9
一般会計・特別会計の計		37,744,024,907		34,851,068,904		92.3

(単位：円、%)

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 過次繰越	繰越 明許費	事故 繰越	計	構成比	対予算 現額	金 額	構成比	対予算 現額
0	0	0	0	—	0.0	1,734,566	1.4	1.8
0	0	0	0	—	0.0	101,984,037	84.3	5.0
0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	15,943,225	13.2	6.7
0	0	0	0	—	0.0	362	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	337,932	0.3	1.5
0	0	0	0	—	0.0	944,000	0.8	100.0
0	0	0	0	—	0.0	120,945,122	100.0	5.0
0	0	0	0	—	0.0	5,503,554	88.1	13.0
0	0	0	0	—	0.0	692,502	11.1	10.2
0	0	0	0	—	0.0	50,000	0.8	100.0
0	0	0	0	—	0.0	6,246,056	100.0	12.7
0	0	0	0	—	0.0	583,975	1.2	9.3
0	0	0	0	—	0.0	49,335,559	96.6	7.7
0	0	0	0	—	0.0	628,700	1.2	62.8
0	0	0	0	—	0.0	500,000	1.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	51,048,234	100.0	7.8
500	0	0	500	/	0.0	385,842,559	/	5.1
70,611,500	1,071,341,000	37,149,227	1,179,101,727	/	3.1	1,713,854,276	/	4.5

第 6 表

各 会 計 款 別 歳 入

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	
		元年度	3 0 年度	元年度	3 0 年度
一 般 会 計	1. 市 税	16,860,600,000	16,144,600,000	17,540,110,965	16,855,537,848
	2. 地 方 譲 与 税	154,001,000	140,000,000	156,281,015	155,121,000
	3. 利 子 割 交 付 金	11,000,000	30,000,000	11,512,000	25,370,000
	4. 配 当 割 交 付 金	66,000,000	30,000,000	80,060,000	72,322,000
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,000,000	10,000,000	41,357,000	54,960,000
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,070,000,000	1,200,000,000	1,175,762,000	1,239,816,000
	7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,000,000	17,000,000	16,035,960	16,580,299
	8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	42,000,000	30,000,000	46,218,936	89,278,000
	9. 地 方 特 例 交 付 金	199,670,000	50,000,000	222,187,000	65,149,000
	10. 地 方 交 付 税	15,000,000	1,000	17,444,000	17,464,000
	11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	7,000,000	7,829,000	8,260,000
	12. 分 担 金 及 び 負 担 金	261,742,000	277,832,000	278,441,613	329,975,496
	13. 使 用 料 及 び 手 数 料	235,698,000	216,240,000	233,896,323	223,443,693
	14. 国 庫 支 出 金	2,547,144,000	2,334,502,000	2,317,650,665	2,169,936,633
	15. 県 支 出 金	1,070,837,000	1,051,509,000	1,036,984,523	987,621,335
	16. 財 産 収 入	37,761,000	116,570,000	42,399,279	115,646,175
	17. 寄 附 金	9,001,000	25,159,000	8,221,723	28,428,822
	18. 繰 入 金	3,202,721,000	1,985,430,000	3,203,840,194	1,983,487,677
	19. 繰 越 金	2,841,465,907	2,341,595,600	2,841,465,517	2,341,595,556
	20. 諸 収 入	637,220,000	639,955,000	752,022,147	734,828,945
	21. 市 債	794,000,000	317,800,000	785,600,000	291,900,000
	22. 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000,000	0	14,254,000	0
	計	30,133,860,907	26,965,193,600	30,829,573,860	27,806,722,479
国 民 健 康 保 険	1. 国 民 健 康 保 険 税	909,399,000	931,141,000	1,161,271,356	1,192,672,023
	2. 県 支 出 金	2,956,042,000	2,929,315,000	2,808,705,929	2,755,020,090
	3. 財 産 収 入	446,000	280,000	445,046	279,473
	4. 繰 入 金	515,799,000	502,348,000	515,304,000	483,622,616
	5. 繰 越 金	102,356,000	279,321,000	102,355,459	279,321,297
	6. 諸 収 入	1,209,000	1,212,000	22,908,280	34,943,558
	7. 国 庫 支 出 金	1,043,000	0	1,042,000	0
	計	4,486,294,000	4,643,617,000	4,612,032,070	4,745,859,057
下 水 道 事 業	1. 分 担 金 及 び 負 担 金	0	991,000	0	3,084,100
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	0	575,691,000	0	583,078,437
	3. 国 庫 支 出 金	0	22,000,000	0	22,000,000
	4. 繰 入 金	0	578,833,000	0	530,000,000
	5. 繰 越 金	0	19,432,200	0	19,432,328
	6. 諸 収 入	0	2,300,000	0	3,215,376
	7. 市 債	0	203,900,000	0	197,600,000
	8. 県 支 出 金	0	0	0	0
	計	0	1,403,147,200	0	1,358,410,241

年度比較表

(単位：円、%)

収入済額		構 成 比		対前年 度比	対予算現額		対調定額	
元年度	30年度	元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
17,313,746,916	16,614,721,897	57.9	60.7	104.2	102.7	102.9	98.7	98.6
156,281,015	155,121,000	0.5	0.6	100.7	101.5	110.8	100.0	100.0
11,512,000	25,370,000	0.0	0.1	45.4	104.7	84.6	100.0	100.0
80,060,000	72,322,000	0.3	0.3	110.7	121.3	241.1	100.0	100.0
41,357,000	54,960,000	0.1	0.2	75.2	91.9	549.6	100.0	100.0
1,175,762,000	1,239,816,000	3.9	4.5	94.8	109.9	103.3	100.0	100.0
16,035,960	16,580,299	0.1	0.1	96.7	100.2	97.5	100.0	100.0
46,218,936	89,278,000	0.2	0.3	51.8	110.0	297.6	100.0	100.0
222,187,000	65,149,000	0.7	0.2	341.0	111.3	130.3	100.0	100.0
17,444,000	17,464,000	0.1	0.1	99.9	116.3	1,746,400.0	100.0	100.0
7,829,000	8,260,000	0.0	0.0	94.8	111.8	118.0	100.0	100.0
277,497,083	324,165,316	0.9	1.2	85.6	106.0	116.7	99.7	98.2
228,783,546	217,884,293	0.8	0.8	105.0	97.1	100.8	97.8	97.5
2,076,707,665	2,082,580,633	6.9	7.6	99.7	81.5	89.2	89.6	96.0
1,036,984,523	986,763,335	3.5	3.6	105.1	96.8	93.8	100.0	99.9
42,399,279	115,646,175	0.1	0.4	36.7	112.3	99.2	100.0	100.0
8,221,723	28,428,822	0.0	0.1	28.9	91.3	113.0	100.0	100.0
3,203,840,194	1,983,487,677	10.7	7.2	161.5	100.0	99.9	100.0	100.0
2,841,465,517	2,341,595,556	9.5	8.6	121.3	100.0	100.0	100.0	100.0
741,019,356	724,149,011	2.5	2.6	102.3	116.3	113.2	98.5	98.5
364,500,000	209,000,000	1.2	0.8	174.4	45.9	65.8	46.4	71.6
14,254,000	0	0.1	0.0	—	142.5	—	100.0	—
29,924,106,713	27,372,743,014	100.0	100.0	109.3	99.3	101.5	97.1	98.4
954,087,679	952,779,329	21.7	21.1	100.1	104.9	102.3	82.2	79.9
2,808,705,929	2,755,020,090	63.8	61.2	101.9	95.0	94.0	100.0	100.0
445,046	279,473	0.0	0.0	159.2	99.8	99.8	100.0	100.0
515,304,000	483,622,616	11.7	10.7	106.6	99.9	96.3	100.0	100.0
102,355,459	279,321,297	2.3	6.2	36.6	100.0	100.0	100.0	100.0
22,702,642	33,972,277	0.5	0.8	66.8	1,877.8	2,803.0	99.1	97.2
1,042,000	0	0.0	0.0	—	99.9	—	100.0	—
4,404,642,755	4,504,995,082	100.0	100.0	97.8	98.2	97.0	95.5	94.9
0	2,916,550	0.0	0.2	0.0	—	294.3	—	94.6
0	527,247,745	0.0	40.5	0.0	—	91.6	—	90.4
0	22,000,000	0.0	1.7	0.0	—	100.0	—	100.0
0	530,000,000	0.0	40.7	0.0	—	91.6	—	100.0
0	19,432,328	0.0	1.5	0.0	—	100.0	—	100.0
0	3,215,376	0.0	0.2	0.0	—	139.8	—	100.0
0	197,600,000	0.0	15.2	0.0	—	96.9	—	100.0
0	0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
0	1,302,411,999	0.0	100.0	0.0	—	92.8	—	95.9

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	
		元年度	30年度	元年度	30年度
農業集落排水事業	1. 分担金	0	5,077,000	0	2,978,000
	2. 使用料及び手数料	0	112,666,000	0	113,576,540
	3. 繰入金	0	275,848,000	0	240,000,000
	4. 繰越金	0	2,024,000	0	2,023,807
	5. 諸収入	0	508,000	0	459,295
	計	0	396,123,000	0	359,037,642
介護保険	1. 保険料	554,453,000	547,038,000	558,147,574	556,743,734
	2. 使用料及び手数料	30,000	40,000	50,000	40,000
	3. 国庫支出金	429,704,000	390,375,000	420,352,842	391,755,314
	4. 支払基金交付金	577,934,000	520,945,000	544,475,000	505,761,552
	5. 県支出金	323,871,000	292,265,000	313,226,113	290,496,166
	6. 財産収入	1,111,000	706,000	1,110,844	705,331
	7. 寄附金	1,000	1,000	0	0
	8. 繰入金	493,409,000	405,875,000	445,214,200	354,642,487
	9. 繰越金	37,432,000	35,431,000	37,432,453	35,430,876
	10. 諸収入	4,390,000	3,248,000	3,783,544	3,722,636
	(保険事業勘定) 計	2,422,335,000	2,195,924,000	2,323,792,570	2,139,298,096
険	1. サービス収入	19,464,000	15,696,000	16,673,265	19,447,269
	2. 財産収入	1,000	1,000	0	0
	3. 寄附金	1,000	1,000	0	0
	4. 繰入金	14,752,000	24,265,000	14,752,000	24,265,000
	5. 繰越金	10,445,000	6,758,000	10,445,811	6,758,482
	6. 諸収入	4,566,000	3,270,000	6,294,091	4,918,174
		(介護サービス事業勘定) 計	49,229,000	49,991,000	48,165,167
後期高齢者医療	1. 後期高齢者医療保険料	568,318,000	534,419,000	518,780,800	481,068,900
	2. 繰入金	81,308,000	86,555,000	81,307,221	86,553,488
	3. 繰越金	1,676,000	1,405,000	1,675,723	1,404,977
	4. 諸収入	1,004,000	1,004,000	485,619	334,738
	計	652,306,000	623,383,000	602,249,363	569,362,103
特別会計の計		7,610,164,000	9,312,185,200	7,586,239,170	9,227,356,064
一般会計・特別会計の計		37,744,024,907	36,277,378,800	38,415,813,030	37,034,078,543

※下水道事業特別会計及び農業集落排水事業会計は令和元年度から公営企業会計が適用された。

(単位：円、%)

収入済額		構 成 比		対前年 度比	対予算現額		対調定額	
元年度	30年度	元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
0	2,978,000	0.0	0.8	0.0	—	58.7	—	100.0
0	108,901,770	0.0	30.7	0.0	—	96.7	—	95.9
0	240,000,000	0.0	67.7	0.0	—	87.0	—	100.0
0	2,023,807	0.0	0.6	0.0	—	100.0	—	100.0
0	459,295	0.0	0.1	0.0	—	90.4	—	100.0
0	354,362,872	0.0	100.0	0.0	—	89.5	—	98.7
550,379,878	548,233,320	23.8	25.7	100.4	99.3	100.2	98.6	98.5
50,000	40,000	0.0	0.0	125.0	166.7	100.0	100.0	100.0
420,352,842	391,755,314	18.2	18.5	107.3	97.8	100.4	100.0	100.0
544,475,000	505,761,552	23.5	23.7	107.7	94.2	97.1	100.0	100.0
313,226,113	290,496,166	13.5	13.6	107.8	96.7	99.4	100.0	100.0
1,110,844	705,331	0.0	0.0	157.5	100.0	99.9	100.0	100.0
0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	—
445,214,200	354,642,487	19.2	16.6	125.5	90.2	87.4	100.0	100.0
37,432,453	35,430,876	1.6	1.7	105.6	100.0	100.0	100.0	100.0
3,783,544	3,722,636	0.2	0.2	101.6	86.2	114.6	100.0	100.0
2,316,024,874	2,130,787,682	100.0	100.0	108.7	95.6	97.0	99.7	99.6
16,673,265	19,447,269	34.6	35.1	85.7	85.7	123.9	100.0	100.0
0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	—
0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	—
14,752,000	24,265,000	30.6	43.8	60.8	100.0	100.0	100.0	100.0
10,445,811	6,758,482	21.7	12.2	154.6	100.0	100.0	100.0	100.0
6,294,091	4,918,174	13.1	8.9	128.0	137.8	150.4	100.0	100.0
48,165,167	55,388,925	100.0	100.0	87.0	97.8	110.8	100.0	100.0
517,811,100	479,497,500	86.1	84.4	108.0	91.1	89.7	99.8	99.7
81,307,221	86,553,488	13.5	15.2	93.9	100.0	100.0	100.0	100.0
1,675,723	1,404,977	0.3	0.3	119.3	100.0	100.0	100.0	100.0
485,619	334,738	0.1	0.1	145.1	48.4	33.3	100.0	100.0
601,279,663	567,790,703	100.0	100.0	105.9	92.2	91.1	99.8	99.7
7,370,112,459	8,915,737,263			82.7	96.8	95.7	97.2	96.6
37,294,219,172	36,288,480,277			102.8	98.8	100.0	97.1	98.0

第 7 表

各 会 計 款 別 歳 出

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額	
		元 年 度	3 0 年 度
一 般 会 計	1 議 会 費	229,014,000	235,778,000
	2 総 務 費	5,309,760,280	5,605,489,600
	3 民 生 費	7,309,005,440	7,367,666,000
	4 衛 生 費	2,643,520,000	2,494,519,000
	5 労 働 費	11,318,000	12,608,000
	6 農 林 水 産 業 費	673,916,400	457,872,000
	7 商 工 費	468,334,000	211,921,000
	8 土 木 費	4,332,545,787	4,488,815,634
	9 消 防 費	980,082,000	854,613,000
	10 教 育 費	7,133,342,000	4,114,682,000
	11 災 害 復 旧 費	1,014,000	25,000
	12 公 債 費	1,027,139,000	1,107,706,000
	13 諸 支 出 金	1,000	1,000
	14 予 備 費	14,869,000	13,497,366
	計	30,133,860,907	26,965,193,600
国 民 健 康 保 険	1 総 務 費	55,769,000	62,547,000
	2 保 険 給 付 費	2,959,805,000	2,940,442,000
	3 国民健康保険事業費納付金	1,307,479,000	1,358,846,000
	4 保 健 事 業 費	54,922,000	58,819,000
	5 積 立 金	92,802,000	140,280,000
	6 諸 支 出 金	5,517,000	72,683,000
	7 予 備 費	10,000,000	10,000,000
	計	4,486,294,000	4,643,617,000
下 水 道 事 業	1 下 水 道 事 業 費	0	819,845,200
	2 公 債 費	0	582,302,000
	3 予 備 費	0	1,000,000
	計	0	1,403,147,200

年度比較表

(単位：円、%)

支出済額		構 成 比		対前年度 比率	対予算現額	
元年度	30年度	元年度	30年度		元年度	30年度
227,500,309	230,555,140	0.8	0.9	98.7	99.3	97.8
5,104,539,615	5,178,729,836	18.5	21.2	98.6	96.1	92.4
6,964,245,358	6,815,301,721	25.2	27.9	102.2	95.3	92.5
2,482,314,491	2,352,515,568	9.0	9.6	105.5	93.9	94.3
9,967,869	10,122,307	0.0	0.0	98.5	88.1	80.3
654,855,083	432,949,479	2.4	1.8	151.3	97.2	94.6
453,043,378	202,763,847	1.6	0.8	223.4	96.7	95.7
3,895,519,108	3,902,154,607	14.1	15.9	99.8	89.9	86.9
966,785,782	845,932,920	3.5	3.5	114.3	98.6	99.0
5,842,987,949	3,390,897,484	21.2	13.9	172.3	81.9	82.4
988,460	0	0.0	0.0	—	97.5	0.0
1,024,000,561	1,104,704,588	3.7	4.5	92.7	99.7	99.7
0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0
0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0
27,626,747,963	24,466,627,497	100.0	100.0	112.9	91.7	90.7
49,665,377	56,173,445	1.1	1.3	88.4	89.1	89.8
2,776,633,181	2,734,052,468	64.9	62.1	101.6	93.8	93.0
1,307,475,633	1,353,844,098	30.6	30.8	96.6	100.0	99.6
49,434,257	45,878,632	1.1	1.0	107.8	90.0	78.0
92,800,505	140,279,473	2.2	3.2	66.2	100.0	100.0
2,681,400	72,411,507	0.1	1.6	3.7	48.6	99.6
0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0
4,278,690,353	4,402,639,623	100.0	100.0	97.2	95.4	94.8
0	678,755,344	—	54.0	0.0	—	82.8
0	579,288,838	—	46.0	0.0	—	99.5
0	0	—	0.0	—	—	0.0
0	1,258,044,182	0.0	100.0	0.0	—	89.7

会計別	区分 款別	予算現額		
		元年度	30年度	
農業排水 集落事業	1 総務費	0	329,822,000	
	2 公債費	0	65,301,000	
	3 予備費	0	1,000,000	
	計	0	396,123,000	
介護 保 険	1 総務費	95,560,000	91,354,000	
	2 保険給付費	2,044,366,000	1,825,086,000	
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	
	4 地域支援事業費	238,781,000	236,233,000	
	5 基金積立金	20,353,000	32,203,000	
	6 諸支出金	22,330,000	10,323,000	
	7 予備費	944,000	724,000	
	(保険事業勘定)計	2,422,335,000	2,195,924,000	
	1 総務費	42,360,000	42,572,000	
	2 サービス事業費	6,819,000	7,369,000	
	3 予備費	50,000	50,000	
	(介護サービス事業勘定)計	49,229,000	49,991,000	
	後期 高齢者 医療	1 総務費	6,292,000	8,075,000
		2 広域連合納付金	644,513,000	613,807,000
3 諸支出金		1,001,000	1,001,000	
4 予備費		500,000	500,000	
計		652,306,000	623,383,000	
特別会計の計		7,610,164,000	9,312,185,200	
一般会計・特別会計の計		37,744,024,907	36,277,378,800	

※下水道事業特別会計及び農業排水特別会計は平成元年度より公営企業会計が適用された。

(単位：円、%)

支 出 済 額		構 成 比		対前年度 比率	対予算現額	
元 年 度	3 0 年 度	元年度	3 0 年 度		元年度	3 0 年 度
0	194,758,338	—	74.9	0.0	—	59.0
0	65,200,694	—	25.1	0.0	—	99.8
0	0	—	0.0	—	—	0.0
0	259,959,032	0.0	100.0	0.0	—	65.6
93,825,434	83,788,706	4.0	4.0	112.0	98.2	91.7
1,942,381,963	1,756,538,647	84.4	83.9	110.6	95.0	96.2
0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0
222,837,775	210,860,026	9.7	10.1	105.7	93.3	89.3
20,352,638	32,202,703	0.9	1.5	63.2	100.0	100.0
21,992,068	9,965,147	1.0	0.5	220.7	98.5	96.5
0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0
2,301,389,878	2,093,355,229	100.0	100.0	109.9	95.0	95.3
36,856,446	41,052,391	85.7	91.3	89.8	87.0	96.4
6,126,498	3,890,723	14.3	8.7	157.5	89.8	52.8
0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0
42,982,944	44,943,114	100.0	100.0	95.6	87.3	89.9
5,708,025	7,114,933	0.9	1.3	80.2	90.7	88.1
595,177,441	558,685,347	99.0	98.7	106.5	92.3	91.0
372,300	314,700	0.1	0.0	118.3	37.2	31.4
0	0	0.0	0.0	—	0.0	0.0
601,257,766	566,114,980	100.0	100.0	106.2	92.2	90.8
7,224,320,941	8,625,056,160			83.8	94.9	92.6
34,851,068,904	33,091,683,657			105.3	92.3	91.2

病院事業会計決算審査

目 次

第1	審査の対象	58
第2	審査の期間	58
第3	審査の方法	58
第4	審査の結果	58
1	業務実績	59
2	予算執行状況	60
	(1) 収益的収支	60
	(2) 資本的収支	60
3	経営状況	61
	(1) 経営成績	61
	(2) 財政状態	66
	(3) キャッシュ・フロー計算書	67
	むすび	69
別表	病院事業会計決算審査資料	71

2 み 監 査 第 9 5 号

令和 2 年 8 月 1 7 日

みよし市長 小野田 賢 治 様

みよし市監査委員 小 嶋 正 道

同 塚 本 克 彦

令和元年度みよし市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度みよし市病院事業会計決算及び決算附属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和元年度みよし市病院事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度みよし市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年5月26日から令和2年7月31日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、病院事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続きを実施し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

また、病院事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するという地方公営企業の経営基本原則に従って運営されているかどうかを検討、把握するため、事業の経営内容、計数の分析を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、病院事業の令和元年度における経営成績及び年度末の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 業務実績

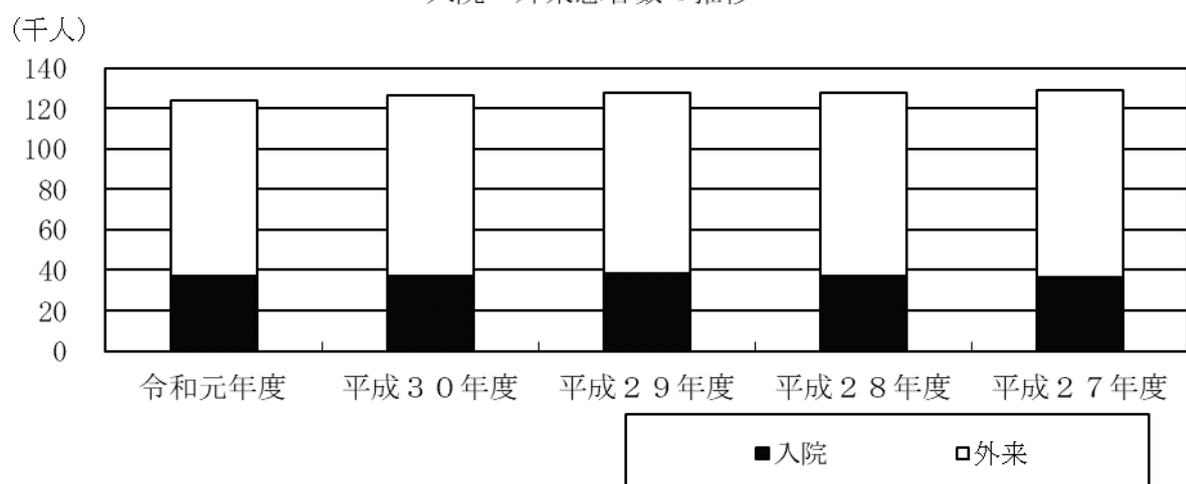
病院事業の業務は、診療科目合計 12 科（内科、消化器科、循環器科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、眼科）、病床数 122 床で運営されている。

本年度の総利用患者数は 124,107 人であり、前年度と比較して 2,116 人（1.7%）の減少となっている。内訳は、入院患者が 37,031 人（1 日平均 101.2 人）、外来患者が 87,076 人（1 日平均 359.8 人）であり、前年度と比較して入院患者では 173 人（0.5%）、外来患者では 1,943 人（2.2%）それぞれ減少となっている。病床利用率は 82.9%と前年度と比較して 0.6 ポイント低下している。

入院、外来患者数の推移は、次のとおりである。

区分		単位	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	
病床数		床	122	122	122	122	122	
患者数	入院	年延人数	人	37,031	37,204	38,427	37,134	36,643
		診療実日数	日	366	365	365	365	366
		1日平均	人	101.2	101.9	105.3	101.7	100.1
	外来	年延人数	人	87,076	89,019	89,184	90,425	92,323
		診療実日数	日	242	244	244	243	243
		1日平均	人	359.8	364.8	365.5	372.1	379.9
	計		人	124,107	126,223	127,611	127,559	128,966
	病床利用率		%	82.9	83.5	86.3	83.4	82.1

入院・外来患者数の推移



2 予算執行状況

予算の執行状況は、別表決算審査資料「第2表 予算決算対照表」及び次表のとおりである。

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	対予算比 (B)/(A)	増減又は不用額 (A)-(B)
収益的収入	3,048,507,000	2,738,539,410	89.8	309,967,590
収益的支出	3,258,639,000	2,998,309,509	92.0	260,329,491

収益的収入は予算額 3,048,507 千円に対して、決算額 2,738,539 千円で収入率 89.8%となっている。収入の主なものは、医業収益、医業外収益である。決算額を前年度と比較すると 75,386 千円 (2.8%) の増加であり、これは主に入院収益及びその他医業収益の増加によるものである。

収益的支出は予算額 3,258,639 千円に対して、決算額 2,998,310 千円で執行率 92.0%となっている。支出の主なものは、医業費用である。決算額を前年度と比較すると 151,990 千円 (5.3%) の増加であり、これは主に給与費及び材料費の増加によるものである。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)	財源充当額 又は 翌年度繰越額	増減又は 不用額 (A)-(B)
資本的収入	318,899,000	284,609,000	89.2	0	34,290,000
資本的支出	481,657,000	452,377,586	93.9	0	29,279,414

資本的収入は予算額 318,899 千円に対して、決算額 284,609 千円で収入率 89.2%となっている。収入の主なものは、地方公営企業法に基づく一般会計負担金である。決算額を前年度と比較すると 20,406 千円 (7.7%) の増加であり、一般会計負担金 49,406 千円 (21.0%) の増加によるものである。

資本的支出は予算額 481,657 千円に対して、決算額 452,378 千円で執行率 93.9%となっている。支出の主なものは、償還金及び建設改良費である。決算額を前年度と比較すると 33,781 千円 (8.1%) の増加であり、主なものは、企業債償還金 12,676 千円 (4.3%) の増加によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 167,769 千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

経営成績は、別表決算審査資料「第3表 比較損益計算書」及び次表のとおり、総収益2,717,793千円、総費用2,981,014千円であり、263,221千円の純損失であった。

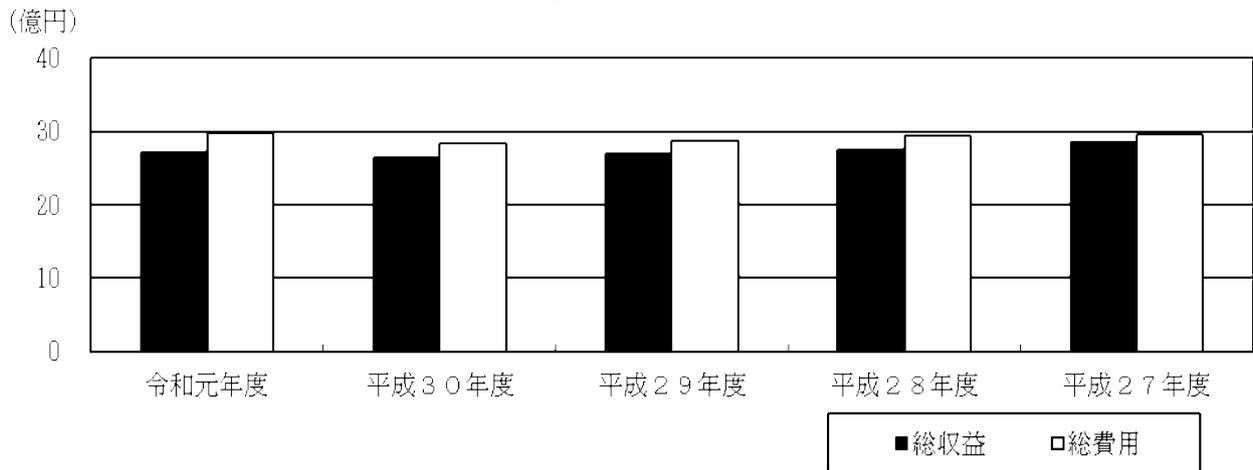
総収益は前年度と比較し72,221千円(2.7%)増加しており、主に入院収益の増加が要因である。

総費用は前年度と比較し149,225千円(5.3%)増加しており、主に給与費及び材料費の増加が要因である。

なお、過去5年間の経営成績の推移は次表のとおりである。(単位：円、%)

区分	総収益(A)		総費用(B)		純利益(A)-(B)	総収益率(A)/(B)
	金額	前年度比	金額	前年度比		
元年度	2,717,793,297	102.7	2,981,014,548	105.3	△ 263,221,251	91.2
30年度	2,645,572,066	97.8	2,831,789,953	98.7	△ 186,217,887	93.4
29年度	2,704,767,092	98.2	2,870,491,087	97.5	△ 165,723,995	94.2
28年度	2,754,981,376	96.6	2,944,611,528	99.7	△ 189,630,152	93.6
27年度	2,851,181,245	105.0	2,954,544,141	96.5	△ 103,362,896	96.5

経営成績の推移



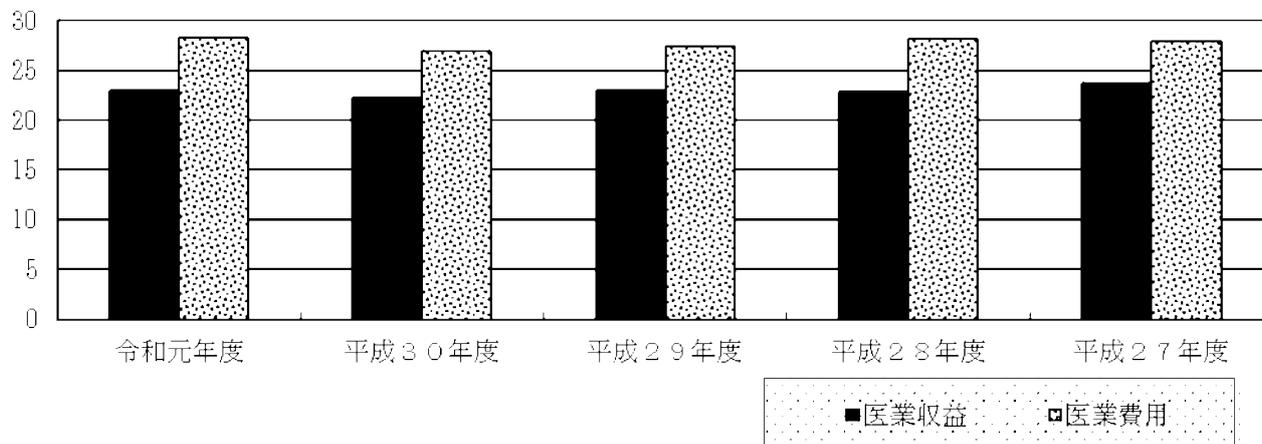
なお、過去5年間の医業収支の推移は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	医業収益 (A)		医業費用 (B)		医業利益 (A)-(B)	医業利益率 (A)/(B)
	金額	前年度比	金額	前年度比		
元年度	2,298,663,614	103.4	2,827,451,337	105.0	△ 528,787,723	81.3
30年度	2,222,937,869	96.5	2,692,017,056	98.3	△ 469,079,187	82.6
29年度	2,304,334,651	100.7	2,739,105,140	97.2	△ 434,770,489	84.1
28年度	2,288,138,264	96.4	2,817,880,460	101.0	△ 529,742,196	81.2
27年度	2,373,733,907	102.7	2,791,302,774	104.0	△ 417,568,867	85.0

医業収支の推移

(億円)



ア 収益

(ア) 医業収益

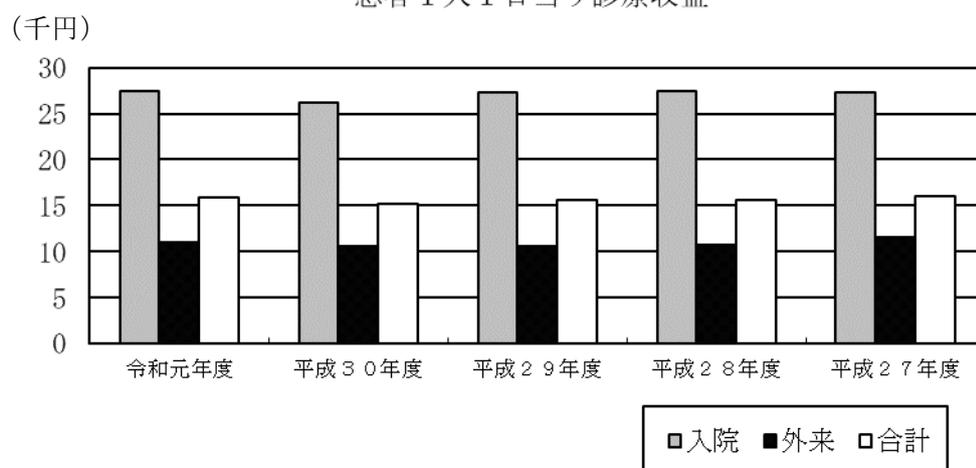
医業収益は、2,298,664千円で総収益の84.6%を占めており、前年度と比較して75,726千円(3.4%)増加している。これは、その他医業収益324,438千円が前年度と比較し5.7%、入院収益1,016,275千円が前年度と比較し4.4%増加したことによるものである。

ここで、労働生産性を示す指標を算出すると、年度末の職員数は135人であり、職員1人当たりの患者数は919人で前年度(978人)に比べ59人の減少、職員1人当たりの医業収益は17,027千円で前年度(17,232千円)に比べ205千円の減少となっている。

患者1人1日当たりの診療収益を算出すると、次表のとおりである。

区分		患者数（人）	1人当り単価（円）	診療収益額（千円）
元年度	入院	37,031	27,444	1,016,275
	外来	87,076	11,001	957,950
	合計	124,107	15,907	1,974,225
30年度	入院	37,204	26,155	973,071
	外来	89,019	10,591	942,778
	合計	126,223	15,178	1,915,849
29年度	入院	38,427	27,309	1,049,386
	外来	89,184	10,547	940,608
	合計	127,611	15,594	1,989,994
28年度	入院	37,134	27,466	1,019,937
	外来	90,425	10,700	967,505
	合計	127,559	15,581	1,987,442
27年度	入院	36,643	27,299	1,000,308
	外来	92,323	11,544	1,065,757
	合計	128,966	16,020	2,066,065

患者1人1日当たり診療収益



患者1人1日当たりの診療収益は、入院27,444円、外来11,001円、合計15,907円であり、前年度と比較すると入院では1,289円（4.9%）、外来では410円（3.9%）それぞれ増加となっており、合計では729円（4.8%）の増加を示している。

(イ) 医業外収益

医業外収益は419,130千円で、総収益の15.4%を占めており、前年度と比較すると5,448千円（1.3%）増加している。これは、他会計負担金のうち主に基礎年金拠出金経費及び院内保育所運営費負担金が増加したことによるものである。

(ウ) 特別利益

特別利益はなかった。

イ 費用

(ア) 医業費用

医業費用は 2,827,451 千円で、総費用の 94.8%を占めており、前年度と比較して 135,434 千円 (5.0%) 増加している。

病院事業では、収益と費用が密接な関係にあることから、経営指標として各費用の対医業収益比率を算出すると、次表のとおりである。 (単位:%)

区分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
給与費 (給与費/医業収益)	67.1	65.0	62.9	61.7	56.6
材料費 (材料費/医業収益)	23.3	23.1	24.0	26.1	29.2
経費 (経費/医業収益)	21.1	21.0	19.8	18.6	18.4
減価償却費 (減価償却費/医業収益)	11.1	11.6	11.8	16.2	12.4

各費用の対医業収益比率を前年度と比較すると、給与費で 2.1 ポイント、材料費で 0.2 ポイント、経費で 0.1 ポイント上昇し、減価償却費で 0.5 ポイント低下している。

(イ) 医業外費用

医業外費用は 151,975 千円で、総費用の 5.1%を占めており、前年度と比較して 12,613 千円 (9.1%) 増加している。病院収益の大半は非課税であるが、診療材料費等費用は課税されるため、雑損失に控除対象外消費税 95,370 千円を計上している。この雑損失を前年度と比較すると 13,651 千円 (16.7%) 増加しており、その要因は、空調機等改修 (2 期) 工事、自家発始動用直流電源装置・非常灯直流電源装置蓄電池取替工事、喀痰等吸引ポンプ取替工事等によるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失は 1,588 千円で、主なものはその他特別損失で、前年度と比較して 1,177 千円 (286.4%) の増加である。

ウ 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入金は、地方公営企業法第17条の2により、公共的な必要性から病院が行っている救急事業運営等の経費に対し、その不足分を一般会計が負担するものである。

医業収益に含まれる一般会計負担金は105,289千円で、前年度と比較すると8,269千円(8.5%)の増加となっている。これは、救急事業運営費負担金が8,164千円(8.7%)増加したことによるものである。

医業外収益に含まれる一般会計負担金は252,865千円で、前年度と比較すると3,180千円(1.3%)の増加となっている。主な要因は、基礎年金拠出金負担金が3,108千円(10.2%)及び保育所運営費負担金2,839千円(16.2%)が増加したことによるものである。

なお、病院事業資本的収入に含まれる一般会計負担金は284,609千円で、前年度と比較すると49,406千円(21.0%)の増加となっている。主な要因は、建設改良費負担金が28,659千円(93.5%)、機械備品購入費が13,985千円(42.4%)増加したためである。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	元年度	30年度	対前年度 増減額	伸率	備考	
					科目	負担金
救急医療の確保に要する経費	102,107	93,943	8,164	8.7	医業収益	救急事業運営費負担金
保健衛生行政事務に要する経費	3,182	3,077	105	3.4	医業収益	保険衛生行政負担金
小計	105,289	97,020	8,269	8.5		
高度医療に要する経費	47,477	48,722	△1,245	△2.6	医業外収益	高度医療費負担金
企業債等利息(建設改良)に要する経費	23,361	25,198	△1,837	△7.3	医業外収益	建設改良(利息)負担金
医師等の研究研修経費	3,735	3,664	71	1.9	医業外収益	研究研修費負担金
児童手当負担金	4,364	4,120	244	5.9	医業外収益	児童手当負担金
経営安定の負担経費	119,895	119,895	0	0.0	医業外収益	経営安定化負担金
基礎年金拠出金経費	33,633	30,525	3,108	10.2	医業外収益	基礎年金拠出金負担金
保育所運営費	20,400	17,561	2,839	16.2	医業外収益	保育所運営費負担金
小計	252,865	249,685	3,180	1.3		
器械備品購入に要する経費	46,991	33,006	13,985	42.4	資本的収入	器械備品購入費
企業債元金償還に要する経費	178,301	171,539	6,762	3.9	資本的収入	企業債元金負担金
建設改良に要する経費	59,317	30,658	28,659	93.5	資本的収入	建設改良費負担金
小計	284,609	235,203	49,406	21.0		
合計	642,763	581,908	60,855	10.5		

(2) 財政状態

病院事業の本年度末の財政状態は、別表決算審査資料「第4表 比較貸借対照表」のとおりである。資産総額は4,624,480千円で、前年度に比較して396,297千円(7.9%)減少している。

負債及び資本は、負債で133,075千円(4.0%)減少し、剰余金が263,221千円(34.5%)減少したことにより、合計で396,297千円(7.9%)の減少となっている。

この主な要因としては、負債では、固定負債で建設改良等企業債が前年度と比較して291,561千円(13.4%)減少し、資本では、当年度末処分利益剰余金が前年度と比較して263,221千円(99.5%)減少したためである。

病院事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、別表決算審査資料「第5表 財務比率等一覧表」のとおりである。

(3) キャッシュ・フロー計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

当期純利益	△ 263,221,251
減価償却費	255,331,610
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	500,000
長期貸付金返還免除額	1,200,000
長期前受金戻入額	△149,091,003
受取利息及び受取配当金	△460,788
支払利息	35,605,984
固定資産除却費	2,478,299
未収金の増減額 (△は増加)	2,140,980
未払金の増減額 (△は減少)	1,329,507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,766,700
前払金の増減額 (△は増加)	113,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,627,512
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,115,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△154,000
小計	△79,718,450
利息及び配当金の受取額	460,788
利息の支払額	△35,605,984

△114,863,646

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△129,878,481
一般会計からの負担金による収入	90,962,856

△38,915,625

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△304,089,179
一般会計からの負担金による収入	188,216,000
	△115,873,179
資金増加額 (又は減少額)	△269,652,450
資金期首残高	923,782,658
資金期末残高	654,130,208

業務活動では、当期純利益のマイナス計上により 114,864 千円減少となった。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出が一般会計からの負担金による収入を下回ったことによりマイナスとなった。

財務活動では、一般会計からの負担金による収入が建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出を下回ったことによりマイナスとなった。

その結果、キャッシュ・フロー（現金及び現金同等物の額）が 269,652 千円減少している。

むすび

以上が令和元年度みよし市病院事業会計決算審査の概要であるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

令和元年度の総利用患者数は124,107人で、前年度に比べ2,116人(1.7%)減少し、入院患者数が37,031人、外来患者数が87,076人となっている。1日平均入院患者数は101.2人で前年度より0.7人減少し、1日平均外来患者数は359.8人で前年度より5.0人減少している。病床数122床に対する病床利用率は82.9%となり、前年度に比べ0.6ポイント低下している。また、令和元年度の医業収益は2,298,664千円で、前年度に比べ75,726千円(3.4%)増加した。

総収益については2,717,793千円で、総費用が2,981,015千円であり、差し引き263,221千円の純損失となった。これを前年度と比較すると、総収益では2.7%、総費用では5.3%それぞれ増加したが、純損失は77,003千円(41.4%)増加している。この主な要因は、給与費及び材料費の増加等によるものである。

令和元年度病院事業の経営状況は、年度末に新型コロナウイルス感染症の影響もあり、入院及び外来患者数が減少したものの、診療報酬の改正により医業収益は増加した。しかしながら、医業費用が増加していることで、純損失が増加し、依然として厳しい状況にある。

また、キャッシュ・フロー計算書については、資金残高はプラスとなっているものの、前年度と比較して269,652千円(29.2%)減少し、一般会計からの負担金で賄っている状況にある。

主な事業として、高圧蒸気滅菌装置やポータブルX線撮影装置、介護浴槽などの更新のほか、空調機改修(2期)工事や喀痰等吸引ポンプ取替工事などの交換工事を実施し、設備の維持補修に努めている。

平成31年4月に認知症・せん妄ケアマニュアルを発効し、認知症サポートチーム(DST)を立ち上げ、認知症対応力の向上、認知症看護の認定看護師の育成や、専門分野の研修に参加し最新の医療知識や技術の習得に努めている。

また、社会福祉士の増員により介護事業所等との連携や退院支援の強化、訪問リハビリの実施による在宅医療の拡充など質の高いサービスの提供に努めている。

さらに、院内保育所の活用による就労支援を行い、医師や看護師などの医療スタッフの確保に努め、令和元年度末には医療スタッフが6名増加しており、今後の人材確保対策としてさらに医療従事職員の確保につながることを期待する。

病院事業の経営にあたっては、依然、新型コロナウイルス感染症の影響が出てきていることもあり、今後も厳しい状況が続くと考えられるが、一層の経営改善の努力を期待するものである。

国による再編・統合の再検証が必要な424病院の公表に対し、西三河北部圏域地域医療構想推進委員会において、みよし市民病院の役割について承認が得られたことで、患者さんが安心して入院できる高齢者への支援、体制づくりに取り組まれている。

今後も「生涯健康で安心して暮らし続けられるまち」を目指し、地域医療機関との連携を図るとともに、市民が安心して利用できるよう医療サービスの一層の向上に努め、市民の健康保持に寄与されることを要望する。

別表 病院事業会計決算審査資料

- 第1表 業務実績表
- 第2表 予算決算対照表
- 第3表 比較損益計算書
- 第4表 比較貸借対照表
- 第5表 財務比率等一覧表

第1表

業 務 実 績 表

1 総括 (消費税及び地方消費税抜)

項 目		単 位	元年度	30年度	前年 対比%	備 考
病床数		床	122	122	100.0	年度末現在
患者数	入院	年延人数	人 37,031	37,204	99.5	
		1日平均	人 101.2	101.9	99.3	診療日数366日
	外来	年延人数	人 87,076	89,019	97.8	
		1日平均	人 359.8	364.8	98.6	診療日数242日
	計		人	124,107	126,223	98.3
病床利用率		%	82.9	83.5	99.2	*注1
入院外来患者比率		%	235.1	239.3	98.3	*注2
職員数*注3	事業管理者	人	1	1	100.0	
	医 師	人	14	13	107.7	
	薬 剤 師	人	7	8	87.5	
	放 射 線 技 師	人	7	7	100.0	
	検 査 技 師	人	6	6	100.0	
	栄 養 士	人	3	2	150.0	
	理 学 療 法 士	人	9	8	112.5	
	作 業 療 法 士	人	3	2	150.0	
	言 語 聴 覚 士	人	1	1	100.0	
	視 能 訓 練 士	人	1	1	100.0	
	看 護 師	人	60	56	107.1	
	准 看 護 師	人	4	4	100.0	
	看 護 助 手	人	9	11	81.8	
	事 務 員	人	10	9	111.1	
計		人	135	129	104.7	
患者1人1日当たり費用		円	22,782	21,327	106.8	医業費用/年延入院外来患者数
患者1人1日当たり収益		円	18,522	17,611	105.2	医業収益/年延入院外来患者数
患者1人1日 当たり診療収 益	入院	円	27,444	26,155	104.9	入院収益/年延入院患者数
	外来	円	11,001	10,591	103.9	外来収益/年延外来患者数
	平均	円	15,907	15,178	104.8	診療収入/年延入院外来患者数

注1 (年延入院患者数/年延病床数) * 100

注2 (年延外来患者数/年延入院患者数) * 100

注3 年度末人員数

2 科別患者数及び診療収入状況（消費税及び地方消費税抜）

項目		患者数（人）			診療収入（千円）		
		元年度	30年度	増減	元年度	30年度	増減
入院	内科・消化器科・循環器科	10,841	10,832	9	381,357	352,220	29,137
	外科	690	1,152	△ 462	24,148	36,497	△ 12,349
	整形外科	8,329	8,173	156	291,333	273,901	17,432
	泌尿器科	25	16	9	2,252	1,247	1,005
	耳鼻咽喉科	41	21	20	1,740	1,220	520
	皮膚科	0	35	△ 35	1,330	1,883	△ 553
	小児科	1	0	1	0	0	0
	眼科	321	350	△ 29	25,523	26,221	△ 698
	小計	20,248	20,579	△ 331	727,683	693,189	34,494
	療養病棟	16,783	16,625	158	288,592	279,882	8,710
合計	37,031	37,204	△ 173	1,016,275	973,071	43,204	
外来	内科・消化器科・循環器科	30,251	31,145	△ 894	473,668	481,689	△ 8,021
	外科	1,760	1,743	17	14,359	15,779	△ 1,420
	整形外科	24,075	24,690	△ 615	236,585	219,948	16,637
	泌尿器科	3,698	3,564	134	60,735	55,380	5,355
	耳鼻咽喉科	8,384	8,973	△ 589	49,650	52,438	△ 2,788
	皮膚科	8,605	8,474	131	43,895	41,623	2,272
	小児科	2,243	2,391	△ 148	13,110	13,770	△ 660
	眼科	8,060	8,039	21	65,948	62,151	3,797
	小計	87,076	89,019	△ 1,943	957,950	942,778	15,172
合計	124,107	126,223	△ 2,116	1,974,225	1,915,849	58,376	

第2表

予 算 決 算

1 収益の収支

科目	収				入			
	予算額	構成比		決算額	構成比		収入率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
	千円	%	%	円	%	%	%	%
病院事業収益	3,048,507	100.0	100.0	2,738,539,410	100.0	100.0	89.8	88.0
医業収益	2,629,619	86.3	85.7	2,318,486,975	84.7	84.1	88.2	86.5
医業外収益	417,885	13.7	14.0	420,052,435	15.3	15.6	100.5	97.7
特別利益	1,003	0.0	0.3	0	0.0	0.3	0.0	89.9
合計	3,048,507	100.0	100.0	2,738,539,410	100.0	100.0	89.8	88.0

2 資本の収支

科目	収				入			
	予算額	構成比		決算額	構成比		収入率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
	千円	%	%	円	%	%	%	%
資本の収入	318,899	100.0	100.0	284,609,000	100.0	100.0	89.2	92.0
企業債	—	—	10.4	—	—	11.0	—	96.7
負担金	318,896	100.0	89.6	284,609,000	100.0	89.0	89.2	91.5
寄付金収入	1	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定資産売却代金	1	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資回収金	1	0.0	—	0	0.0	—	0.0	—
合計	318,899	100.0	100.0	284,609,000	100.0	100.0	89.2	92.0

対 照 表 (消費税及び地方消費税込)

科目	予算額	支		決算額	出		執行率	
		構成比			構成比		執行率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
	千円	%	%	円	%	%	%	%
病院事業費用	3,258,639	100.0	100.0	2,998,309,509	100.0	100.0	92.0	90.3
医業費用	3,110,479	95.4	95.6	2,873,322,618	95.8	96.0	92.4	90.7
医業外費用	145,956	4.5	4.4	123,395,773	4.1	4.0	84.5	83.1
特別損失	2,204	0.1	0.0	1,591,118	0.1	0.0	72.2	40.9
合計	3,258,639	100.0	100.0	2,998,309,509	100.0	100.0	92.0	90.3

科目	予算額	支		決算額	出		執行率	
		構成比			構成比		執行率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
	千円	%	%	円	%	%	%	%
資本の支出	481,657	100.0	100.0	452,377,586	100.0	100.0	93.9	94.6
建設改良費	175,165	36.4	33.6	148,288,407	32.8	30.1	84.7	84.6
償還金	304,092	63.1	65.8	304,089,179	67.2	69.6	100.0	100.0
投資	2,400	0.5	0.5	0	0.0	0.3	0.0	50.0
合計	481,657	100.0	100.0	452,377,586	100.0	100.0	93.9	94.6

第 3 表

比較損益

科 目	借		方		対前年度比較	
	元年度		30年度			
	金額 (A) 円	構成比 %	金額 (B)円	構成比 %	(A)-(B)円	対比 %
医 業 費 用	2,827,451,337	94.8	2,692,017,056	95.1	135,434,281	105.0
給 与 費	1,542,858,230	51.8	1,443,822,604	51.0	99,035,626	106.9
材 料 費	534,638,489	17.9	513,961,257	18.2	20,677,232	104.0
経 費	484,966,644	16.3	466,208,327	16.5	18,758,317	104.0
減 価 償 却 費	255,331,610	8.6	257,063,982	9.1	△ 1,732,372	99.3
資 産 減 耗 費	2,696,558	0.1	4,134,897	0.1	△ 1,438,339	65.2
研 究 研 修 費	6,959,806	0.2	6,825,989	0.2	133,817	102.0
医 業 外 費 用	151,975,293	5.1	139,361,968	4.9	12,613,325	109.1
支払利息及び企業 債取扱諸費	35,605,984	1.2	38,431,970	1.4	△ 2,825,986	92.6
患者外給食材料費	1,383,848	0.0	1,397,468	0.0	△ 13,620	99.0
保 育 所 運 営 費	19,615,418	0.7	17,813,617	0.6	1,801,801	110.1
雑 損 失	95,370,043	3.2	81,718,913	2.9	13,651,130	116.7
特 別 損 失	1,587,918	0.1	410,929	0.0	1,176,989	386.4
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	387,918	0.0	410,929	0.0	△ 23,011	94.4
その他特別損失	1,200,000	0.1	0	0.0	1,200,000	-
費 用 合 計	2,981,014,548	100.0	2,831,789,953	100.0	149,224,595	105.3
合 計	2,981,014,548	-	2,831,789,953	-	149,224,595	105.3

計 算 書 (消費税及び地方消費税抜)

科 目	貸		方		対前年度比較	
	元年度		30年度			
	金額 (A) 円	構成比 %	金額 (B)円	構成比 %	(A)-(B)円	対比 %
医 業 収 益	2,298,663,614	84.6	2,222,937,869	84.1	75,725,745	103.4
入 院 収 益	1,016,275,218	37.4	973,071,774	36.8	43,203,444	104.4
外 来 収 益	957,950,274	35.2	942,779,597	35.6	15,170,677	101.6
その他医業収益	324,438,122	11.9	307,086,498	11.6	17,351,624	105.7
医 業 外 収 益	419,129,683	15.4	413,682,127	15.6	5,447,556	101.3
受取利息配当金	460,788	0.0	302,000	0.0	158,788	152.6
補 助 金	3,545,000	0.1	3,133,000	0.1	412,000	113.2
他会計負担金	252,865,000	9.3	249,685,000	9.4	3,180,000	101.3
患者外給食収益	1,735,707	0.1	1,890,095	0.1	△ 154,388	91.8
長期前受金戻入	149,091,003	5.5	148,690,605	5.6	400,398	100.3
保育所収益	3,144,103	0.1	1,867,450	0.1	1,276,653	168.4
その他医業外収益	8,288,082	0.3	8,113,977	0.3	174,105	102.1
特 別 利 益	0	0.0	8,952,070	0.3	△ 8,952,070	皆減
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	0	0.0	8,952,070	0.3	△ 8,952,070	皆減
収 益 合 計	2,717,793,297	100.0	2,645,572,066	100.0	72,221,231	102.7
当 年 度 純 損 失	263,221,251	-	186,217,887	-	77,003,364	141.4
合 計	2,981,014,548	-	2,831,789,953	-	149,224,595	105.3

第4表

比較貸借

科 目	借 方					
	元年度		30年度		対前年度比較	
	金額 (A) 円	構成比 %	金額 (B) 円	構成比 %	(A)-(B) 円	対比 %
固 定 資 産	3,529,780,743	76.3	3,652,991,852	72.8	△ 123,211,109	96.6
有 形 固 定 資 産	3,526,759,543	76.3	3,648,770,652	72.7	△ 122,011,109	96.7
土 地	818,715,000	17.7	818,715,000	16.3	0	100.0
建 築 物	2,013,254,708	43.5	2,054,861,609	40.9	△ 41,606,901	98.0
構 築 物	201,239,184	4.4	208,745,937	4.2	△ 7,506,753	96.4
器 械 備 品	486,801,892	10.5	564,938,803	11.3	△ 78,136,911	86.2
車 両	198,759	0.0	309,303	0.0	△ 110,544	64.3
建 設 仮 勘 定	6,550,000	0.1	1,200,000	0.0	5,350,000	545.8
無 形 固 定 資 産	121,200	0.0	121,200	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	121,200	0.0	121,200	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,900,000	0.1	4,100,000	0.1	△ 1,200,000	70.7
長 期 貸 付 金	2,900,000	0.1	4,100,000	0.1	△ 1,200,000	70.7
流 動 資 産	1,094,699,062	23.7	1,367,784,692	27.2	△ 273,085,630	80.0
現 金 預 金	654,130,208	14.1	923,782,658	18.4	△ 269,652,450	70.8
未 収 金	428,092,380	9.3	427,145,860	8.5	946,520	100.2
貸 倒 引 当 金	△ 4,005,534	-0.1	△ 3,505,534	△0.1	△ 500,000	114.3
貯 蔵 品	16,482,008	0.4	20,248,708	0.4	△ 3,766,700	81.4
前 払 金	0	0.0	113,000	0.0	△ 113,000	皆減
資 産 合 計	4,624,479,805	100.0	5,020,776,544	100.0	△ 396,296,739	92.1

対 照 表 (消費税及び地方消費税抜)

科 目	貸 方					
	元年度		30年度		対前年度比較	
	金額(A) 円	構成比 %	金額(B) 円	構成比 %	(A)-(B) 円	対比 %
固 定 負 債	2,026,821,150	43.8	2,291,754,936	45.6	△ 264,933,786	88.4
建設改良等企業債	1,886,384,499	40.8	2,177,945,797	43.4	△ 291,561,298	86.6
退職給付引当金	140,436,651	3.0	113,809,139	2.3	26,627,512	123.4
流 動 負 債	669,074,331	14.5	670,391,386	13.4	△ 1,317,055	99.8
建設改良等企業債	291,561,298	6.3	304,089,179	6.1	△ 12,527,881	95.9
未 払 金	290,679,033	6.3	283,429,207	5.6	7,249,826	102.6
預 り 金	0	0.0	0	0.0	0	—
賞 与 引 当 金	74,323,000	1.6	70,208,000	1.4	4,115,000	105.9
法定福利費引当金	12,511,000	0.3	12,665,000	0.3	△ 154,000	98.8
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 収 益	473,591,658	10.2	340,416,305	6.8	133,175,353	139.1
長 期 前 受 金	3,657,234,990	79.1	3,405,699,984	67.8	251,535,006	107.4
長期前受金収益化累計額	△ 3,183,643,332	△ 68.8	△ 3,065,283,679	△ 61.1	△ 118,359,653	103.9
負 債 合 計	3,169,487,139	68.5	3,302,562,627	65.8	△ 133,075,488	96.0
資 本 金	956,314,804	20.7	956,314,804	19.0	0	100.0
自 己 資 本 金	538,935,374	11.7	538,935,374	10.7	0	100.0
繰 入 資 本 金	417,379,430	9.0	417,379,430	8.3	0	100.0
剰 余 金	498,677,862	10.8	761,899,113	15.2	△ 263,221,251	65.5
資 本 剰 余 金	381,280,118	8.2	381,280,118	7.6	0	100.0
その他資本剰余金	381,280,118	8.2	381,280,118	7.6	0	100.0
利 益 剰 余 金	117,397,744	2.5	380,618,995	7.6	△ 263,221,251	30.8
減 債 積 立 金	116,021,068	2.5	116,021,068	2.3	0	100.0
利 益 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金	1,376,676	0.0	264,597,927	5.3	△ 263,221,251	0.5
前年度繰越利益剰余金	264,597,927	5.7	450,815,814	9.0	△ 186,217,887	58.7
当 年 度 純 利 益	△ 263,221,251	△ 5.7	△ 186,217,887	△ 3.7	△ 77,003,364	141.4
資 本 合 計	1,454,992,666	31.5	1,718,213,917	34.2	△ 263,221,251	84.7
負 債 ・ 資 本 合 計	4,624,479,805	100.0	5,020,776,544	100.0	△ 396,296,739	92.1

財 務 比 率 等

項 目		算 式	比率	
			元年度	30年度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	76.3	72.8
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 産}} \times 100$	43.8	45.6
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 産}} \times 100$	41.7	41.0
財 政 比 率 (%)	4 固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 産}} \times 100$	183.0	177.4
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	89.2	84.0
	6 流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	163.6	204.0
	7 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	161.2	201.0
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	97.8	137.8
回 転 率 (回)	9 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	1.2	1.1
	10 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 (固 定 資 産} - \text{建設仮勘定)}}$	0.6	0.6
	11 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	1.9	1.5
	12 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	5.4	4.9

※1 本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- ①総資産＝貸借対照表の総資産合計 ②総資本＝資本＋負債
 ③負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益 ④自己資本＝自己資本金＋繰入資本金＋剰余金＋繰延収益
 ⑤平均＝1／2（期首＋期末） ⑥期末償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定
 －電話加入権

※2 消費税及び地方消費税抜の数値を使用し算定した。

一 覧 表

項 目		算 式	比 率	
			元年度	30年度
収 益 率 (%)	13 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	△ 5.5	△ 3.6
	14 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	91.2	93.4
	15 医業利益率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	81.3	82.6
	16 経常収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$	91.2	93.1
そ の 他 の 比 率 等 (%)	17 減価償却率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100$	8.6	8.3
	18 企業債償還対額減価償却額比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100$	119.1	113.4
	19 利子負担率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{建 設 改 良 等 企 業 債}} \times 100$	1.6	1.5
	20 稼働病床利用率	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 稼 働 病 床 数}} \times 100$	82.9	83.5
	21 患者1人当たり医業収益	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年 延 入 院} \cdot \text{外 来 患 者 数}}$	18,522	17,611
	22 患者1人当たり医業費用	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年 延 入 院} \cdot \text{外 来 患 者 数}}$	22,782	21,327
	23 職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	67.1	65.0

下水道事業会計決算審査

目 次

第1	審査の対象	81
第2	審査の期間	81
第3	審査の方法	81
第4	審査の結果	81
1	業務実績	82
2	予算執行状況	83
	(1) 収益的収支	83
	(2) 資本的収支	83
3	経営状況	84
	(1) 経営成績	84
	(2) 財政状態	87
	(3) キャッシュ・フロー計算書	89
	むすび	91
別表	下水道事業会計決算審査資料	92

2 み 監 査 第 96 号

令和 2 年 8 月 1 7 日

みよし市長 小野田 賢 治 様

みよし市監査委員 小 嶋 正 道

同 塚 本 克 彦

令和元年度みよし市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度みよし市下水道事業会計決算及び決算附属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和元年度みよし市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度みよし市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年5月27日から令和2年7月31日まで

第3 審査の方法

この審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続きを実施し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果も参考として審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、決算計数は正確であり、下水道事業の令和元年度における経営成績及び年度末の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 業務実績

下水道事業は、令和元年度から地方公営企業法の財務規程を適用し、企業会計方式に移行したものである。それにより、下水道事業特別会計、農業集落排水特別会計の2つの特別会計を廃止し、当該年度決算は移行後初めてのものであり、比較分析が十分にできない状況にある。

令和元年度の下水道事業の実績は、処理区域内人口は59,931人、水洗化人口は55,689人であり、普及率は98.2%、水洗化率は92.9%で、年間総処理水量は1,351,958 m³、有収水量は5,935,359 m³であった。普及率は前年度と比較して0.1ポイント上昇し、年間総処理水量は前年度と比較して4,247 m³ (0.3%)増加している。

また、有収水量は、前年度と比較して12,705 m³ (0.2%)減少している。

業務実績は次表のとおりである。

事項	単位	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減	比率 (%)
行政区域内人口	人	61,040	61,153	△ 113	99.8
処理区域内人口	人	59,931	60,019	△ 88	99.9
水洗化人口	人	55,689	55,770	△ 81	99.9
普及率	%	98.2	98.1	0.1	100
水洗化率	%	92.9	92.9	-	-
年度末処理戸数	戸	23,055	22,852	203	100.9
年間総処理水量	m ³	1,351,958	1,347,711	4,247	100.3
有収水量	m ³	5,935,359	5,948,064	△ 12,705	99.8

※行政区内人口は、令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口（外国人を含む）

※普及率は、処理区域内人口÷行政区域内人口×100

※水洗化率は、水洗化人口÷処理区域内人口×100

※公共下水道の区域から排出される汚水は、愛知県が行う流域下水道事業において処理しているため、処理水量に含めていない。

2 予算執行状況

予算の執行状況は、別表決算審査資料「第1表 予算決算対照表」及び次表のとおりである。

(1) 収益的収支

(単位：円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	対予算比 (B)/(A)	対予算額増減 又は不用額
収益的収入	1,694,046,000	1,825,966,476	107.8	131,920,476
収益的支出	1,993,722,000	1,875,552,155	94.1	△ 118,169,845

収益的収入は、予算額 1,694,046 千円に対して、決算額 1,825,966 千円で、収入率 107.8% となっている。収入の主なものは、営業収益で下水道使用料と雨水処理負担金で、営業外収益で一般会計からの負担金と長期前受金戻入である。

収益的支出は、予算額 1,993,722 千円に対して、決算額 1,875,552 千円で、執行率 94.1%、不用額 118,170 千円 となっている。支出の主なものは、営業費用で施設の維持管理費と減価償却費で、営業外費用で企業債利息である。

(2) 資本的収支

(単位：円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率又は 執行率 (B)/(A)	財源充当額 又は 翌年度繰越額	対予算額増減 又は不用額
資本的収入	939,896,000	922,624,182	98.2	0	△ 17,271,818
資本的支出	966,956,000	879,413,398	90.9	0	87,542,602

資本的収入は、予算額 939,896 千円に対して、決算額 922,624 千円で、収入率 98.2% となっている。収入の主なものは、出資金である。

資本的支出は、予算額 966,956 千円に対して、決算額 879,413 千円で、執行率 90.9%、不用額 87,543 千円となっている。支出の主なものは、建設改良費と財源に充てるための企業債償還金である。

3 経営状況

(1) 経営成績

経営成績は、別表決算審査資料「第2表 損益計算書」及び次表のとおりである。

総収益 1,753,692 千円、総費用 1,827,814 千円であり、74,122 千円の純損失であった。

総収益の内訳は、営業外収益 920,647 千円 (52.5%)、営業収益 757,481 千円 (43.2%)、特別利益 75,564 千円 (4.3%) であった。特別利益の主なものは、流域下水道維持管理負担金の返還金 69,089 千円である。

総費用の内訳は、営業費用 1,656,486 千円 (90.6%)、営業外費用 127,730 千円 (7.0%)、特別損失 43,597 千円 (2.4%) で、特別損失の主なものは、企業会計移行に伴う前年度分引当金の繰入額や施設の取壊工事費によるものである。

(単位：円、%)

総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A)-(B)	総収益率 (A)/(B)
金額	前年度比	金額	前年度比		
1,753,691,733	—	1,827,813,849	—	△ 74,122,116	95.9

ア 収益

(ア) 営業収益

営業収益は、757,481 千円で総収益の 43.2% を占めており、内訳は下水道使用料 638,844 千円 (36.4%) と雨水処理負担金 118,637 千円 (6.8%) である。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、920,647 千円で総収益の 52.5% を占めており、内訳は長期前受金戻入 788,597 千円 (45.0%) と他会計負担金 131,935 千円 (7.5%) である。

(ウ) 特別利益

特別利益は、75,564 千円で総収益の 4.3% を占めており、主なものは、その他特別利益 60,089 千円である。

イ 費用

(ア) 営業費用

営業費用は、1,656,486 千円で総費用の 90.6% を占めており、主なものは、減価償却費 968,612

千円（53.0%）、流域下水道維持管理負担金 250,310 千円（13.7%）である。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、123,730 千円で総費用の 7.0%を占めている。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 123,701 千円（6.8%）である。

(ウ) 特別損失

特別損失は、43,597 千円で総費用の 2.4%を占めている。主なものは、その他特別損失 43,579 千円である。

(単位：円、%)

営業収益 (A)		営業費用 (B)		営業利益 (A)-(B)	営業利益率 (A)/(B)
金額	前年度比	金額	前年度比		
757,481,252	—	1,656,486,472	—	△ 899,005,220	45.7

ウ 各事業別状況

本市では、地域性の違いにより 3つの事業（公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業）のもと、下水道施設の整備が進められている。

各事業の事業内容は、次表のとおりである。

区 分	事業内容	地 区
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務	下記以外の地区
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を排除する業務	打越・福田・ 福谷・新田根 浦・明知・荻 生地区・東山
コミュニティ・プラント事業	明知上及び南台地区から排出される汚水を排除する業務	明知上・南台

また、各事業別の営業収益及び営業費用は次表のとおりである。

(単位：円)

	公共下水道事業	農業集落排水 事業	コミュニティ・ プラント事業	合計
営業収益	656,401,986	88,526,570	12,552,696	757,481,252
営業費用	1,079,389,282	429,644,566	147,452,624	1,656,486,472
営業損益	△ 422,987,296	△ 341,117,996	△ 134,899,928	△ 899,005,220
経常損益	29,669,329	△ 75,882,241	△ 59,875,779	△ 106,088,691

エ 他会計負担金の充当状況

他会計負担金の充当状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

項目	令和 元年度	平成 30年度	対前年度 増減額	伸率	備考	
特定収入以外（課税仕入れ以外）	73,964,256	—	—	—		
雨水処理資本費（減価償却費）	58,902,397	—	—	—	営業収益	雨水処理負担金
雨水処理資本費（企業債利子）	15,061,859	—	—	—	営業収益	雨水処理負担金
特定収入（課税仕入れ）	44,673,115	—	—	—		
雨水処理施設維持管理費（管渠費）	12,843,688	—	—	—	営業収益	雨水処理負担金
雨水処理施設維持管理費（ポンプ場費）	6,152,735	—	—	—	営業収益	雨水処理負担金
雨水処理施設維持管理費（管渠整備費）	9,615,042	—	—	—	営業収益	雨水処理負担金
雨水処理施設維持管理費（ポンプ場整備費）	16,061,650	—	—	—	営業収益	雨水処理負担金
小計	118,637,371	—	—	—		
特定収入以外（課税仕入れ以外）	131,934,517	—	—	—		
分流式下水道等資本費（減価償却費）	98,179,418	—	—	—	営業外収益	一般会計負担金
分流式下水道等資本費（企業債利息）	24,544,854	—	—	—	営業外収益	一般会計負担金
流域下水道建設企業債	2,638,321	—	—	—	営業外収益	一般会計負担金
臨時財政特例債	6,451,924	—	—	—	営業外収益	一般会計負担金
児童手当（総係費）	120,000	—	—	—	営業外収益	一般会計負担金
小計	131,934,517	—	—	—		
特定収入以外（課税仕入れ以外）	130,000	—	—	—		
児童手当（管渠整備費）	130,000	—	—	—	資本的収入	一般会計負担金
特定収入（課税仕入れ）	51,217,112	—	—	—		
流域下水道建設企業債（企業債償還金）	7,072,554	—	—	—	資本的収入	一般会計負担金
臨時財源特例債	44,144,558	—	—	—	資本的収入	一般会計負担金
小計	51,347,112	—	—	—		
合計	301,919,000	—	—	—		

他会計負担金は、地方公営企業法第17条の2により、下水道事業が行っている経費を公共的な必要性から一般会計が負担するものである。

(2) 財政状態

下水道事業の令和元年度末の財政状態は、別表決算審査資料「第3表 比較貸借対照表」のとおりである。資産総額は26,524,111千円で、その内訳は固定資産26,096,059千円(98.4%)と流動資産428,052千円(1.6%)であった。

負債及び資本は、26,524,111千円で、その内訳は負債24,623,308千円(92.8%)と資本1,900,803千円(7.2%)であった。負債の主なものは、繰延収益18,435,595千円(69.5%)、固定負債5,565,342千円(21.0%)であった。資本の主なものは、資本金1,108,021千円(4.2%)であった。企業債の借入、償還状況は次表のとおりである。令和元年度に企業債の借入58,300千円があり、年度末発行総額は合計で12,357,300千円であった。令和元年度償還額512,022千円は建設改良費等企业債の償還金である。

(単位：円)

令和元年度末 発行総額	令和元年度償還額	償還額累計	未償還残高
12,357,300,000	512,022,060	6,295,571,928	6,061,728,072

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、別表決算審査表「第4表 財務比率等一覧表」のとおりである。

自己資本構成比率は76.7%で、この比率は総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大であるほど経営の安定性は大きいものとされている。

固定資産対長期資本比率は100.8%で、この比率は長期資本に対する固定資産の割合を示すもので100%以下が望ましいとされている。

固定資産構成比率は98.4%で、この比率は総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるとされている。

固定負債構成比率は21.0%で、この比率は事業者の他人資本依存度を示す指標であり、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

流動比率は68.8%で、この比率は短期債務の支払い能力及び運動資金の状態を示し、200%以上が理想とされている。

固定比率は128.3%で、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるという企業財務上の

原則から 100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は 100.8%で、長期資本に対する固定資産の割合を示すもので経営の安全性を確保するためには、100%以下が望ましいとされている。

固定資産の増減内容は次表のとおりである。

(1) 有形固定資産

(単位：円)

資産の種類	平成30年度末 現在高	増加額	減少額	令和元年度末 現在高	減価償却累計	年度末 償却未済高
土地	1,065,814,010	0	0	1,065,814,010	0	1,065,814,010
建物	365,980,656	0	16,606,913	349,373,743	10,882,546	338,491,197
構築物	23,408,599,611	268,985,922	37,622,060	23,639,963,473	758,384,753	22,881,578,720
機械及び装置	1,253,691,023	108,019,283	33,247,482	1,328,462,824	154,286,169	1,174,176,655
工具、器具 及び備品	1,470,953	633,000	0	2,103,953	390,560	1,713,393
建設仮勘定	0	1,284,429	0	1,284,429	0	1,284,429
合計	26,095,556,253	378,922,634	87,476,455	26,387,002,432	923,944,028	25,463,058,404

(2) 無形固定資産

(単位：円)

資産の種類	平成30年度末 現在高	増加額	減少額	令和元年度末 現在高	当該年度 減価償却高	年度末現在高
施設利用権	661,743,177	15,925,090	0	677,668,267	44,667,991	633,000,276
合計	661,743,177	15,925,090	0	677,668,267	44,667,991	633,000,276

建物の減少額のうち主なものは、平池浄化センターの取壊工事によるものである。

構築物の増加額のうち主なものは、三好西部地区公共下水道管渠築造工事、雨水排水整備工事(半野木地区)、東山浄化センター切替工事その3などによるもので、減少額のうち主なものは、平池処理施設取壊工事、農業集落排水事業福谷地区管路施設設置工事などによるものである。

機械及び装置の増加額のうち主なものは、全窒素全磷測定器(打越浄化センター)、破碎機(明知浄化センター)、東山第5(水中ポンプ1)及び(水中ポンプ2)、爆気攪拌装置 No.4(筋生浄化センター)によるもので、減少額のうち主なものは、東山第5(水中ポンプ1)及び(水中ポンプ2)、破碎機、流量調整ポンプ、沈殿槽などの更新によるものである。

工具、器具及び備品の増加額のうち主なものは、大口径管用管内検査カメラ等、発電機の購入によるものである。

無形固定資産の増加額は、境川流域下水道の施設利用権で、建設負担金の支払いによるものである。

(3) キャッシュ・フロー計算書 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

当期純利益	△74,122,116
減価償却費	968,612,019
固定資産除却費	59,798,501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,216,726
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,431,724
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,701,256
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	899,329
長期前受金戻入額	△788,597,182
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息及び企業債取扱諸費	123,701,478
未収金の増減額 (△は増加)	△263,503,158
未払金の増減額 (△は減少)	△57,571,569
その他流動負債の増減額 (△は減少)	64,070
小計	△10,368,924
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△123,701,478

△134,070,400

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△343,580,631
無形固定資産の取得による支出	△15,925,090
国庫補助等による収入	20,000,000
受益者負担金による収入	7,052,526
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	48,891,852

△283,561,343

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等費の財源に充てるための企業債による収入	58,300,000
建設改良等費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△512,022,060
他会計からの出資による収入	765,745,000

312,022,940

資金増加額 (又は減少額)	△105,608,803
資金期首残高	138,771,657
資金期末残高	33,162,854

業務活動では、134,070千円の減少となった。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出等により283,561千円の減少となった。

財務活動では、他会計からの出資による収入等により312,023千円の増加となった。

その結果、キャッシュ（現金及び現金同等物の額）は105,609千円の減少となった。

むすび

下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業の3つの事業を行っている。将来にわたって効率的に事業を運営するために、経営状況や資産を的確に把握し、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上の必要性により、令和元年度から企業会計方式に移行したものであり、それに伴い、下水道事業特別会計、農業集落排水特別会計を廃止した。

令和元年度は企業会計移行後初めての決算であり、比較による分析が十分にできない状況にあるが、最後に総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

令和元年度下水道事業会計の総収益は、1,753,692千円、総費用1,827,814千円であり、差引74,122千円の純損失であった。

また、キャッシュ・フロー計算書については、資金残高はプラスとなっているものの、一般会計からの出資金で賄っている状況にある。

令和元年度の主な建設改良事業は、未普及地区の整備と老朽化した管渠や、ポンプ場及び処理場施設の機械の機能維持と延命化を図るため更新している。東山浄化センターの老朽化に伴う維持管理費の増加に対応すべく、同浄化センターを廃止し、東山処理区の管渠を公共下水道に接続する工事等を行っている。

今後においても、過去に整備した施設の更新費や、老朽化した施設の維持管理費の増大等の課題があり、経営環境は厳しい状況が続くと考えられるが、一層の経営改善の努力を期待するものである。

また、令和元年度から移行した企業会計方式の利点である経営状況や資産の的確な把握を行うことで、市民の生活環境の改善や公共用水域の保全、市街化区域の浸水防除等の役割を担い、市民の快適な暮らしの基盤づくりのための下水道施設の長期的、かつ効率的な適正維持管理、及び事業運営をお願いするとともに、普及率、水洗化率の向上、将来にわたる安定的な公共下水道サービスの提供に努められることを要望する。

別表 下水道事業會計決算審查資料

第 1 表 予算決算対照表

第 2 表 比較損益計算書

第 3 表 比較貸借対照表

第 4 表 財務比率等一覽表

第1表

予 算 決 算

1 収益の収支

科目	収		入		
	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
	千円	%	円	%	%
下水道事業収益					
営業収益	839,157	49.5	811,512,474	44.4	96.7
営業外収益	848,414	50.1	933,362,992	51.1	110.0
特別利益	6,475	0.4	81,091,010	4.4	1,252.4
合計	1,694,046	100.0	1,825,966,476	100.0	107.8

2 資本の収支

科目	収		入		
	予算額	構成比	決算額	構成比	収入率
	千円	%	円	%	%
資本の収入					
企業債	90,700	9.7	58,300,000	6.3	64.3
出資金	765,745	81.5	765,745,000	83.0	100.0
負担金	64,451	6.9	76,579,182	8.3	118.8
補助金	19,000	2.0	22,000,000	2.4	115.8
合計	939,896	100.0	922,624,182	100.0	98.2

対 照 表 (消費税及び地方消費税込)

科目	支		出		
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
	千円	%	円	%	%
下水道事業費用					
営業費用	1,791,536	89.9	1,705,761,891	90.9	95.2
営業外費用	147,217	7.4	123,809,142	6.6	84.1
特別損失	52,969	2.7	45,981,122	2.5	86.8
予備費	2,000	0.1	0	0.0	0.0
合計	1,993,722	100.0	1,875,552,155	100.0	94.1

科目	支		出		
	予算額	構成比	決算額	構成比	執行率
	千円	%	円	%	%
資本的支出					
建設改良費	453,933	46.9	367,391,338	41.8	80.9
企業債償還金	512,023	53.0	512,022,060	58.2	100.0
予備費	1,000	0.1	0	0.0	0.0
合計	966,956	100.0	879,413,398	100.0	90.9

第 2 表

損 益 計 算 書 (消費税及び地方消費税抜)

借 方			貸 方		
科 目	元年度		科 目	元年度	
	金額 (A) 円	構成比 %		金額 (A) 円	構成比 %
営 業 費 用	1,656,486,472	90.6	営 業 収 益	757,481,252	43.2
管 渠 費	50,385,603	2.8	下 水 道 使 用 料	638,843,881	36.4
ポ ン プ 場 費	19,598,919	1.2	雨 水 処 理 負 担 金	118,637,371	6.8
処 理 場 費	183,442,107	10.0	営 業 外 収 益	920,646,622	52.5
業 務 費	71,051,938	3.9	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2	0.0
総 係 費	25,609,314	1.4	他 会 計 負 担 金	131,934,517	7.5
流域下水道維持管理負担金	250,310,117	13.7	長 期 前 受 金 戻 入	788,597,182	45.0
減 価 償 却 費	968,612,019	53.0	雑 収 益	112,011	0.0
資 産 減 耗 費	87,476,455	4.8	貸 倒 引 当 金 繰 戻 額	2,910	0.0
営 業 外 費 用	127,730,093	7.0	特 別 利 益	75,563,859	4.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	123,701,478	6.8	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0
雑 支 出	4,028,615	0.2	そ の 他 特 別 利 益	75,563,859	4.3
特 別 損 失	43,597,284	2.4			
過 年 度 損 益 修 正 損	18,202	0.0			
そ の 他 特 別 損 失	43,579,082	2.4			
費 用 合 計	1,827,813,849	100.0	収 益 合 計	1,753,691,733	50.0
			当 年 度 純 損 失	74,122,116	-
合 計	1,827,813,849	-	合 計	1,827,813,849	-

第3表

比較貸借対照表 (消費税及び地方消費税抜)

借 方			貸 方		
科 目	元年度		科 目	元年度	
	金額(A) 円	構成比 %		金額(A) 円	構成比 %
固 定 資 産	26,096,058,680	98.4	固 定 負 債	5,565,341,977	21.0
有 形 固 定 資 産	25,463,058,404	96.0	建設改良等企業債	5,550,910,253	20.9
土 地	1,065,814,010	4.0	退職給付引当金	14,431,724	0.1
建 物	338,491,197	1.3	流 動 負 債	622,371,908	2.3
構 築 物	22,881,578,720	86.3	建設改良費等企業債	510,817,819	1.9
機 械 及 び 装 置	1,174,176,655	4.4	未 払 金	105,889,434	0.4
車 両 運 搬 具	0	0.0	預 り 金	64,070	0.0
工 具、器 具 及 び 備 品	1,713,393	0.0	賞 与 引 当 金	4,701,256	0.0
リ ー ス 資 産	0	0.0	法 定 福 利 費 引 当 金	899,329	0.0
建 設 仮 勘 定	1,284,429	0.0	繰 延 収 益	18,435,594,573	69.5
無 形 固 定 資 産	633,000,276	2.4	受 贈 財 産 評 価 額	6,225,195,945	23.5
施 設 利 用 権	633,000,276	2.4	受 益 者 負 担 金	2,771,122,701	10.4
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0.0	国 庫 補 助 金	3,360,569,052	12.7
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	県 補 助 金	2,327,601,223	8.8
破 産 更 生 債 権 等	0	0.0	他 会 計 補 助 金	3,751,105,652	14.1
流 動 資 産	428,052,310	1.6	負 債 合 計	24,623,308,458	92.8
現 金 預 金	33,162,854	0.1	資 本 金	1,108,020,733	4.2
未 収 金	395,676,432	1.5	剰 余 金	792,781,799	3.0
貸 倒 引 当 金	△ 786,976	△ 0.0	資 本 剰 余 金	866,903,915	3.3
前 払 金	0	0.0	受 贈 財 産 評 価 額	557,366,721	2.1
			国 庫 補 助 金	30,000,000	0.1
			県 補 助 金	1,693,000	0.0
			他 会 計 補 助 金	277,844,194	1.0
			利 益 剰 余 金	△ 74,122,116	△ 0.3
			減 債 積 立 金	0	0.0
			利 益 積 立 金	0	0.0
			建 設 改 良 積 立 金	0	0.0
			当 該 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 74,122,116	△ 0.3
			資 本 合 計	1,900,802,532	7.2
資 産 合 計	26,524,110,990	100.0	負 債・資 本 合 計	26,524,110,990	100.0

第4表

財務比率等一覽表

項 目	算 式	比率	
		元年度	30年度
1 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$	76.7	—
2 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本}+\text{繰延収益}} \times 100$	100.8	—
3 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	98.4	—
4 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	21.0	—
5 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	68.8	—
6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{繰延収益}} \times 100$	128.3	—
7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本}+\text{繰延収益}+\text{固定負債}} \times 100$	100.8	—